中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第3回）配布資料

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/128/siryo/1412213_00002.htm

記事ページ本文

現在位置
トップ
>
政策・審議会
>
審議会情報
>
中央教育審議会
>
初等中等教育分科会
>
学校安全部会（第13期）
> 中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第3回）配布資料
中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第3回）配布資料
1．日時
令和8年10月19日（月曜日）15時00分 ~ 18時00分
2．場所
オンライン（Zoom利用）
3．議題
実践的な安全教育の推進について（交通安全）
実践的な安全教育の推進について（災害安全）
教育活動全体を通じた安全教育の推進について
4．配付資料
00【議事次第】学校安全部会（第3回）(PDF:57KB)
01【資料1】実践的な安全教育の推進について（交通安全・災害安全）(PDF:4.0MB)
02【資料2】自転車に関する交通安全教育等について（警察庁）(PDF:2.2MB)
03【資料3】小川委員による発表資料 (PDF:2.1MB)
04【資料4】防災教育の推進について（内閣府）(PDF:4.9MB)
05【資料5】大木委員による発表資料 (PDF:1.2MB)
06【資料6】坂井委員による発表資料 (PDF:3.0MB)
07【資料7】学校安全部会の日程（案）(PDF:79KB)
08【参考資料1】第13期中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会委員名簿 (PDF:121KB)
09【参考資料2】第4次学校安全の推進に関する計画の策定について（諮問）(PDF:206KB)
10【参考資料3】第4次学校安全の推進に関する計画の策定について（概要）(PDF:202KB)
11【参考資料4】第3次計画フォローアップを踏まえた第4次計画の検討に向けた課題について (PDF:204KB)
PDF形式のファイルを御覧いただく場合には、Adobe Acrobat Readerが必要な場合があります。
Adobe Acrobat Readerは開発元のWebページにて、無償でダウンロード可能です。
（総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）
ページの先頭に戻る
文部科学省ホームページトップへ

中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第３回）

議事次第

１．日　　時　　令和８年１０月１９日（月）１５：００～１８：００

２．場　　所　　オンライン

３．議　　事

（１）実践的な安全教育の推進について（交通安全）

（２）実践的な安全教育の推進について（災害安全）

（３）教育活動全体を通じた安全教育の推進について

（４）その他

４．配付資料

資料１　　実践的な安全教育の推進について（交通安全・災害安全）

資料２　　自転車に関する交通安全教育等について（警察庁）

資料３　　小川委員による発表資料

資料４　　防災教育の推進について（内閣府）

資料５　　大木委員による発表資料

資料６　　坂井委員による発表資料

資料７　　学校安全部会の日程（案）

参考資料１　第１３期中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会委員名簿

参考資料２　第４次学校安全の推進に関する計画の策定について（諮問）

参考資料３　第４次学校安全の推進に関する計画の策定について（概要）

参考資料４　第３次計画フォローアップを踏まえた第４次計画の検討に向けた課題について

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
資料１

文部科学省

実践的な安全教育の推進について（交通安全・災害安全）

令和８年１０月１９日

総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習･安全課　安全教育推進室

文部科学省における交通安全教育

文部科学省

●（ 国 ） 第３次学校安全の推進に関する計画（学校保健安全法第3条第2項）
「全ての学校における実践的・実効的な安全教育を推進する。」

●（学校）学校安全計画、危機管理マニュアル（学校保健安全法第27条、第29条）
各学校において、学校の安全に関する取組に関する年間計画（学校安全計画）、危険発生時に教職員がとるべき措置の内容・手順を定めたマニュアル（危機管理マニュアル）の策定を義務付け。

●文部科学省交通安全業務計画（交通安全対策基本法第24条第1項）
「学校においては、（中略） 交通社会の一員としての責任を自覚し、交通安全意識と交通マナーの向上に努め、相手の立場を尊重する良き社会人を育成するため、家庭や地域社会との密接な連携を図りながら、幼児児童生徒の心身の発達段階や地域の実情に応じ、交通安全教育を計画的かつ組織的に行うこと。」
※第12次交通安全基本計画（令和８年３月27日決定） 計画期間：令和８年度～12年度

※安全教育＝交通安全教育、防災教育、防犯教育等

交通安全教育に係る指導者の養成

国
○学校安全指導者養成研修
→各都道府県・指定都市等の指導者（リーダー）を養成 ※都道府県等の指導主事が参加



県
○学校安全教室推進事業（委託事業）
○都道府県等が独自で実施する研修
→各学校の中核となる教職員を養成



交通安全教育に関する資料・教材の作成・配布等

○教職員向け
学校安全資料
（冊子）



平成30年改訂

○児童生徒向け
指導用教材
（映像資料、ﾘｰﾌﾚｯﾄ）







学習指導要領を踏まえた交通安全教育の推進

○安全に関する指導⇒体育科（保健体育科）、家庭科及び特別活動の時間はもとより、各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行う

（例）体育科（保健体育科）において学校段階に応じて身に付けるべき事項の例

【幼稚園等】
○交通安全の習慣を身に付けるようにすること

【小学校】
○交通事故や身の回りの生活の危険が原因となって起こるけがの防止には、周囲の危険に気づくこと、的確な判断の下に安全に行動すること、環境を安全に整えることが必要であることを理解すること

【中学校】
○交通事故や自然災害などによる傷害は、人的要因や環境要因などが関わって発生することについて理解を深めること
○交通事故等による傷害の多くは安全な行動、環境の改善によって防止できることについて理解を深めること

【高等学校】
○交通事故を防止するには、車両の特性の理解、安全な運転や歩行など適切な行動、自他の生命を尊重する態度、交通環境の整備が関わること。また、交通事故には責任や補償問題が生じること。（二輪車や自動車を中心に取り上げるものとする）

学校安全総合支援事業における安全教育の実績・成果（令和７年度モデル事業）

北海道

１．取組概要

児童が実際に通学路を歩き、危険箇所をタブレット上にマッピングするとともに児童作成のマップと合同点検で大人が指摘した危険箇所を比較した。

２．評価・方法

事前・事後アンケートを実施し、児童の交通安全に対する意識や行動の変容について検証した。

３．成果

同じ場所や状況であっても、児童と大人では危険箇所の捉え方や視点に違いが見られた。また、児童が主体的に取り組み、その成果に大人の視点を加えて発信したことで交通安全を地域住民等が自分事として捉えることにつながった。

秋田県

１．取組概要

小学校では専門家による講話や歩行環境シミュレータを活用した体験学習を、中学校では専門家による講話や危険予測トレーニング、VRゴーグルを活用した交通安全教育を実施した。

２．評価・方法

モデル地域内各学校の取組については、統一した調査を行い、取組状況を把握した。

３．成果

小学校の歩行環境シミュレータ体験学習や中学校の危険予測トレーニングにより、児童生徒の危険予測・回避能力の向上が図られた。また、成果指標「交通安全教育の実施にあたり、体験的な学習活動をしている」の項目は前年比で増加した。

岡山市

１．取組概要

地元企業の協力による自転車シミュレータ体験や交通安全教室、学区の危険箇所マップ作成などの取組により交通安全への意識を高めるとともに、自転車の安全利用への理解を深めた。

２．評価・方法

モデル地域内のすべての学校においてアンケートを実施した。また、学校安全アドバイザーから、次年度の取組に関する助言をいただいた。

３．成果

学校安全アドバイザーの専門的指導により、自転車乗車時の安全確認やヘルメット着用の重要性に対する生徒の認識が深まり、自らの命を主体的に守る意識が向上した。



出典：文部科学省．令和7年度学校安全総合支援事業報告書　より
https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/torikumi/sougou/r7_so_seika.pdf

文部科学省作成「自転車等の交通安全教育動画」



- 自転車の安全な乗り方について、学校での交通安全や生活安全の授業で使用きるように、日常の事例や心理面について、アニメーションを用いた映像資料
- また、16歳以上の自転車利用者に対する交通反則通告制度（いわゆる「青切符」）やヘルメット着用の重要性も含め、最新の交通法規を踏まえたもの

小学生

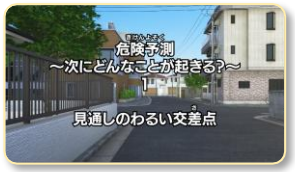
なにがあぶないのかな？～きけんってなんだろう～
（低学年）

1　さゆうがみえにくい こうさてん



危険予測～つぎにどんなことが起きる？～
（中学年）

1　見通しのわるい 交差点



危険予測～つぎにどんなことが起きる？～
（高学年）

1　信号のある交差点



中学生

自分の走り方を振り返ろう

1　自転車の並進



高校生

あなたならどうする？

信号編



交通ルール

小学生・中学生　必ず守ろう！～自転車の交通ルール～



補助教材

自転車を運転する人の責任



特定小型原動機付自転車とは

特定小型原動機付自転車



出典：文部科学省．学校安全ポータルサイト「自転車等の交通安全教育動画」
https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/mv_jitenshaanzen.html

児童生徒等のクマ被害防止対策について ※児童生徒向け動画、保護者向けリーフレット

文部科学省

○児童生徒向け動画
「クマにおそわれないための３つのお約束（政府広報・文部科学省・環境省）」



内容

① クマの生息域の確認

② 通学時の注意点
（声や音で人の存在をアピール、音を出して歩く、友達と大きな声を出して歩く）

③ 万が一クマを見つけてしまった時の対処法
（ゆっくりと後ずさりをして逃げる、防御姿勢）

○保護者向けリーフレット
「保護者のみなさまへ　クマ出没時の対策を家族で確認しましょう（文部科学省・環境省）」


保護者のみなさまへ
クマ出没時の対策を家族で確認しましょう
近年、各地でクマの出没が増加しています。
登下校中も含め、子供たちの安全を守るためにはご家庭での声かけや地域での見守りが不可欠です。
日頃から、次のポイントについて、お子様と一緒にご確認をお願いします。
1 クマの生態について
①日本のクマ　日本に生息するのは「ヒグマ」と「ツキノワグマ」の2種類。
【ヒグマ】（北海道に生息）
体長180-200cm
体重150-300kg
（最大400kg）
【ツキノワグマ】（本州・四国に生息）
体長120-145cm
体重70-120kg
クマの足あとの特徴
後足
前足
・前足の幅
ヒグマ　12～18cm
ツキノワグマ　7～13cm
・前足と後足で足跡の形が異なる
・指が5本
②クマってどんな動物？
・学習能力が高い
特に食べ物に対する学習能力が高く、執着する。
・においや音に敏感
人や犬よりも鼻や耳がよくにおいに敏感で、わずかな音も聞きとることができる。
・足が速い
時速40km～60km程度で走ることができる。
③クマはどこにいる？
クマが生息するのは森が中心。
近年は、
・草がしげった場所
・川沿い
・果実などがある農地や人里
などにも出没。
2 クマの出没情報の確認
自治体が発表しているクマの出没情報をこまめに確認しましょう。
※環境省QRコードや各自治体の出没情報へリンク
環境省 国民向けのクマに関する情報
クマはいつどこに出るか分かりません。
「知ること」「備えること」が、子供たちの命を守ります。


3 クマに出会わないために　子供たちと確認したいポイント
①ひとりで行動しない
友だちと一緒に行動しましょう。
②"声"や"音"で人がいることを伝える
声や音、手を叩くなどして、自分がいることをクマに知らせましょう。（外では友だちと大きな声で話す、クマ鈴を持つなど。）
③クマがいそうなところには近づかない
クマの足あとやフン、爪あとを見つけたら、その場から離れましょう。
4 もしも、クマに出会ってしまったら…　落ち着いて行動するために
①クマを見ながら、あわてず、ゆっくり、その場をはなれる
クマを興奮しないように大声を出さないにしましょう。（背中を見せて走ると、追いかけられることがあります。）
②近くのお家に逃げて、助けを求める
安全な場所に逃げ込み、大人に助けを求めましょう。
襲われそうになった場合
急所を守る　最後まで絶対手放さない
両腕で後頭部を覆いうつ伏せになるなどして致命的なダメージを最小限にとどめましょう。
5 学校・保護者・地域の皆さまへのお願い
✓ 日頃から、自治体が出すクマの出没情報を確認しましょう。
✓ 通学路や校地内を点検し、クマが隠れそうな場所がないかを確認しておきましょう。
✓ クマが隠れそうな場所のヤブを刈払い、見通しをよくしましょう。
✓ 関係者間でクマが出没した際の対応（登下校時の対応）や連絡体制を確認しておきましょう。
✓ 児童生徒への安全教育・指導とクマ遭遇時の対処訓練をしましょう。
動画「クマにおそわれないための3つのお約束」（政府広報・文部科学省・環境省）
クマに おそわれないための 3つのお約束
【問い合わせ先】
文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課安全教育推進室　03－5253－4111
環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室　03－5521－8285

内容

① クマの生態について

② クマの出没情報の確認

③ クマに出会わないために　子供たちと確認したいポイント

④ もしも、クマに出会ってしまったら…　落ち着いて行動するために

⑤ 学校・保護者・地域の皆さまへのお願い

出典：文部科学省．学校安全ポータルサイト「児童生徒等のクマ被害防止対策について」
https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/kumahigaitaisaku.html

参考：安全教室推進事業、学校安全総合支援事業、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

文部科学省

概　要

- **学校安全教室推進事業：都道府県等**
  ↳都道府県等が実施する教職員等に対するクマ出没時対応も含めた研修の実施を支援。
- **学校安全総合支援事業：都道府県等**
  ↳クマ出没時対応も含めた各学校の危機管理マニュアルを見直すための専門家等の派遣。
- **地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業：都道府県、市町村等**
  ↳登下校時の見守りボランティアのクマ対応に必要な物品（クマ鈴、クマ用ベル、ホイッスル等）の支援を実施。

上記の事業の実施事例（令和７年度）

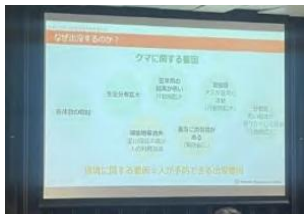
事例１

県の生活安全指導者研修会を通じて、クマ対策について、各校ごとに定めることとしている「危機管理マニュアル」の見直しの検討を実施。（秋田県）



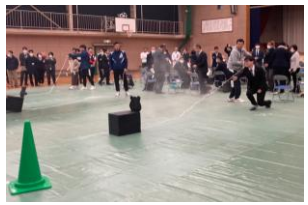
事例２

県の子どもの安全確保に関する連絡協議会において、専門家の講義を交えながら、学校におけるクマ対応等に関して各市町の取組を共有し、課題の共有と対策の検討を実施。（滋賀県）



事例３

県のクマ出没時の緊急対応研修会を開催し、専門家の講義を交えながら、クマの生態やクマスプレーの実践訓練を実施。（神奈川県）



事例４

県の学校安全・防犯教育研修会において、野生動物出没に備える安全対策の取組として、ツキノワグマの生態及びクマに会わないための未然防止策、遭遇時の安全対策について研修を実施。（長野県）

事例５

県の学校安全担当者研修会の中で、ツキノワグマ被害防止対策研修会を開催し、クマの生態と学校の安全管理について県立学校の教職員に対して研修を実施。（岩手県）

出典：文部科学省．令和7年度学校安全総合支援事業報告書 https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/torikumi/sougou/r7_so_seika.pdf
出典：文部科学省．令和7年度学校安全教室推進事業報告書 https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/torikumi/gakkouanzen/r7_az_seika.pdf

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

令和９年度要求・要望額　812百万円
（前年度予算額　212百万円）

文部科学省

背景・課題

昨今、児童生徒の尊い命が事件・事故により失われる事案が後を絶たないことに加え、**鳥獣被害等により児童生徒や地域、保護者の負担が増加**している状況を踏まえ、学校内外や通学路における子供の安全を確保するため、**スクールガード・リーダー等の増員による見守り活動の充実、スクールガード等のボランティアの養成・資質向上の促進、警察・保護者・PTA等との連携による見守り体制の一層の強化**など、必要な体制整備が求められている。

事業内容

補助事業（補助率：国1/3、都道府県・市町村各1/3 ※市町村直接実施の場合2/3負担）、
実施主体：都道府県及び市町村、平成17年度事業開始

スクールガード・リーダー等の育成支援

○スクールガード・リーダーの資質を備えた人材（警察官OB・OGや教職員OB・OG、防犯の知識を有する者等）を継続的に確保するための育成講習会の実施を支援

○通学路の見守りを担うスクールガードや、学校の安全点検等に参画するボランティアが必要な知識等を身に付けるための養成講習会の実施

○活動の参考となる資料の作成や配布することによる見守りの質の向上

スクールガード・リーダーによる学校内外や通学路の巡回指導等の実施に対する活動支援の拡充

○スクールガード・リーダーによる指導助言や、各学校を定期的に巡回するために必要な謝金、旅費等の補助

○学校等の巡回活動等を円滑にするためにスクールガード・リーダーの連絡協議会等の開催を支援



登下校の見守り強化

○「登下校防犯プラン」等に基づく、登下校時のパトロールや地域の連携の場構築など防犯活動への支援

○子供の見守り活動に係る帽子や腕章などの消耗品費、ボランティア保険料の補助

クマ出没地域における児童生徒等の安全確保に対する支援（600百万円）【新規】

○クマ出没地域における通学路の安全確保のため、スクールバス等の運行等にかかる費用を支援

○児童生徒への貸与も含めた登下校見守りボランティアのクマ対策に必要となる物品（例：クマ鈴、クマホーン、クマスプレー等）に係る経費を支援

［補助率］国1/2、市区町村1/2
※市区町村負担分には地方交付税措置を要望

［補助対象経費］
・スクールバス運行委託費
・スクールタクシー運行委託費
・通学路におけるクマ出没危険個所の安全確保に要する経費
・クマ対策に必要となる消耗品又は携行品　等

スクールガード・リーダー育成講習会やスクールガード養成講習会の開催に係る経費を補助し、見守りの人材確保と質の向上

スクールガード・リーダーがスクールガードに対して、見守り活動・警備上のポイントや不審者対応等について指導・助言

地域ぐるみで子供の安全を守る体制構築

最近の災害発生状況

令和８年7月熊本地震

1.令和８年７月２８日16時27分に最大震度7の地震が発生。
2.地震の影響にて29日時点で最大84,000戸が断水した。
3.加えて、イオンモール熊本での爆発や日本製紙八代工場にて煙突の損傷・倒壊により、多くの被害が起きている。


【爆発後のイオンモール熊本】


【煙突倒壊後の八代工場】

●被害状況データ：2026年9月9日現在

最大震度	7.1 (熊本県熊本地方)
死者・行方不明者	38人
負傷者	371人
住家被害（全壊）	2,249
最大避難者数	9,931人

令和5年6月29日からの大雨被害


【福岡県久留米市の土石流の様子】

・令和5年6月29日からの大雨被害により、九州地方を中心に川の氾濫や土砂災害などの被害に見舞われた。
・ 6月28日から7月6日の総降水量は、九州では700ミリを 超え、九州北部地方を中心に平年の7月の月降水量を超えた地点があった。

令和6年1月能登半島地震


【旧角海家住宅(重要文化財)
倒壊の様子】

・令和6年1月1日16時10分に最大震度7の地震が発生。
・令和8年3月時点で死者720人、住家被害(全壊)が6,536件の被害が出ている。
・加えて、有形文化財429件に倒壊や破損等の被害も出ている。

第3次学校安全の推進に関する計画（概要）

●学校安全の推進に関する計画：各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、国が策定する計画（学校保健安全法第3条第2項）
●「第３次学校安全の推進に関する計画の策定について（令和４年２月７日中央教育審議会答申）」を踏まえ、令和４年３月２５日（金）に閣議決定（計画期間：令和4年度から令和8年度までの５年間）

Ⅰ　総論

第3次計画の策定に向けた課題認識

○ 学校が作成する計画・マニュアルに基づく取組の実効性に課題
○ 学校安全の取組内容や意識の差
○ 東日本大震災の記憶を風化させることなく今後発生が懸念される大規模災害に備えた実践的な防災教育を全国的に進めていく必要性

など

施策の基本的な方向性

○ 学校安全計画・危機管理マニュアルを見直すサイクルを構築し、学校安全の実効性を高める
○ 地域の多様な主体と密接に連携・協働し、子供の視点を加えた安全対策を推進する
○ 全ての学校における実践的・実効的な安全教育を推進する
○ 地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育・訓練を実施する
○ 事故情報や学校の取組状況などデータを活用し学校安全を「見える化」する
○ 学校安全に関する意識の向上を図る（学校における安全文化の醸成）

目指す姿

○ 全ての児童生徒等が、自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、安全に関する資質・能力を身に付けること
○ 学校管理下における児童生徒等の死亡事故の発生件数について限りなくゼロにすること
○ 学校管理下における児童生徒等の負傷・疾病の発生率について、障害や重度の負傷を伴う事故を中心に減少させること

Ⅱ　推進方策

５つの推進方策を設定し、学校安全に関する具体的な取組の推進と学校安全に関する社会全体の意識の向上を図る

１．学校安全に関する組織的取組の推進

２．家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進

３．学校における安全に関する教育の充実

４．学校における安全管理の取組の充実

５．学校安全の推進方策に関する横断的な事項等

学校における地域の災害リスクに応じた安全教育の実施状況（令和5年度）

	調査対象校	災害安全に係る安全教育を実施している学校	安全教育を実施する災害等リスク（複数回答可）										いずれも実施していない
			火災	地震	津波	風水害	雪害	土砂災害	火山	原子力	Jアラート	その他	
合計	32,515	30,998 95.3%	28,752 92.8%	30,653 98.9%	10,804 34.9%	16,332 52.7%	3,906 12.6%	8,545 27.6%	1,149 3.7%	1,759 5.7%	7074 22.8%	553 1.8%	496 1.6%
小学校	17,981	17,514 97.4%	16,117 92.0%	17,095 97.6%	6,464 36.9%	10,765 61.5%	2,597 14.8%	5,159 29.5%	675 3.9%	1,056 6.0%	4,495 25.7%	334 1.9%	252 1.4%
中学校	9,199	8,717 94.8%	7,716 88.5%	8,408 96.5%	2,890 33.2%	3,970 45.5%	924 10.6%	2,440 28.0%	326 3.7%	470 5.4%	1,765 20.2%	166 1.9%	154 1.8%
義務教育学校	230	227 98.7%	208 91.6%	220 96.9%	63 27.8%	116 51.1%	32 14.1%	89 39.2%	17 7.5%	24 10.6%	47 20.7%	9 4.0%	7 3.1%
高等学校	4,395	3,993 90.9%	3,616 90.6%	3,810 95.4%	1,061 26.6%	1,155 28.9%	258 6.5%	663 16.6%	101 2.5%	156 3.9%	549 13.7%	19 0.5%	61 1.5%
中等教育学校	51	47 92.2%	44 93.6%	46 97.9%	13 27.7%	13 27.7%	4 8.5%	8 17.0%	0 0.0%	4 8.5%	7 14.9%	0 0.0%	1 2.1%
特別支援学校	1,126	1,100 97.7%	1,051 95.5%	1,074 97.6%	313 28.5%	421 38.3%	91 8.3%	186 16.9%	30 2.7%	49 4.5%	211 19.2%	25 2.3%	21 1.9%

出典：文部科学省.学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（令和５年度実績）　※合計数は、表に記載のある学校を再集計した数値

●災害安全に係る安全教育を実施している学校は、95.3%であり、多くの学校において災害災害安全の教育が行われている。

学校における安全教育により育成を目指す資質・能力

文部科学省

学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養



安全に関する様々な課題に関心をもち，主体的に自他の安全な生活を実現しようとしたり，安全で安心な社会づくりに貢献しようとしたりする態度を身に付けていること。

生きて働く知識・技能の習得



様々な自然災害や事件・事故等の危険性，安全で安心な社会づくりの意義を理解し，安全な生活を実現するために必要な知識や技能を身に付けていること。

未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成



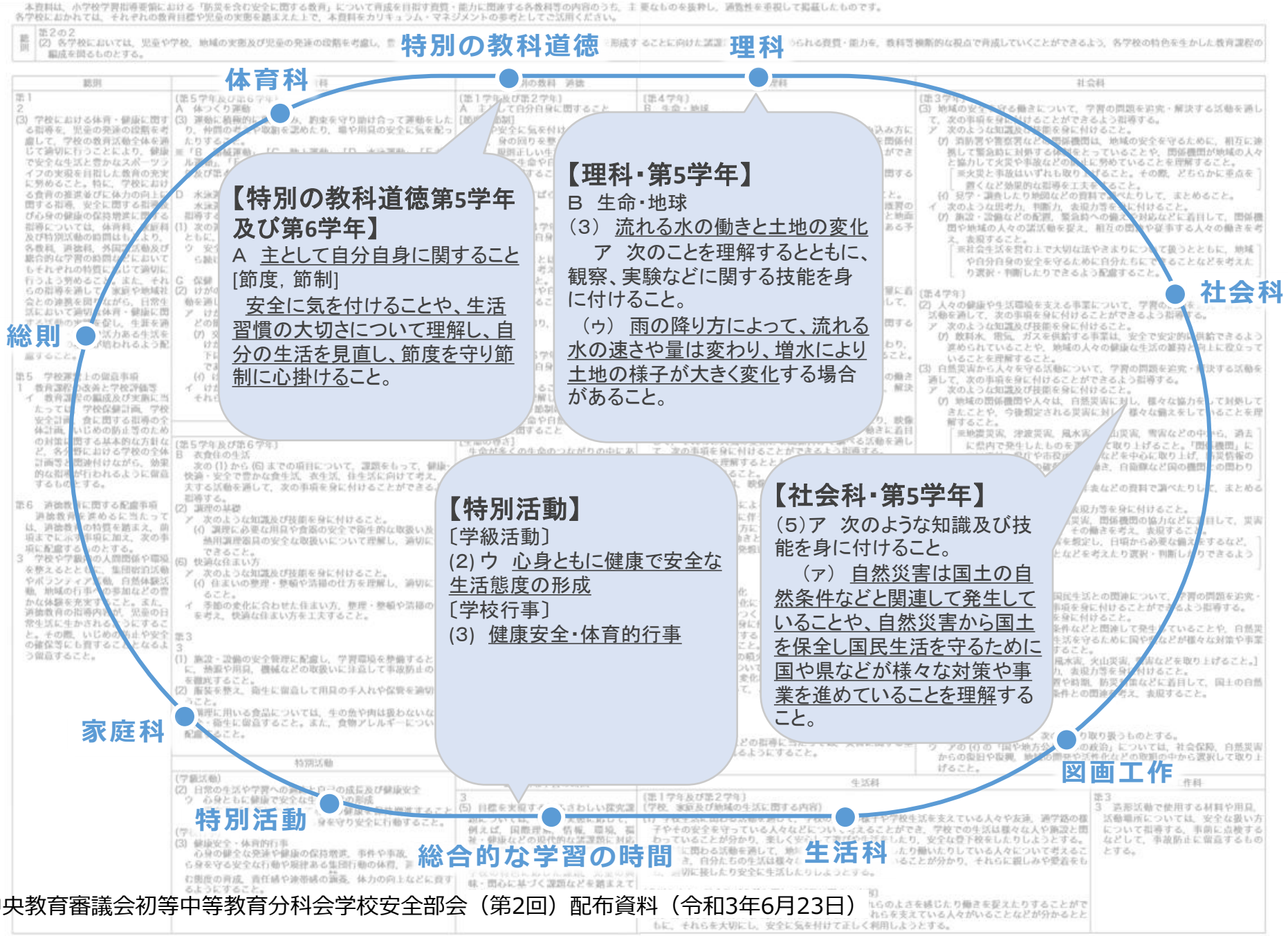
自らの安全の状況を適切に評価するとともに，必要な情報を収集し，安全な生活を実現するために何が必要かを考え，適切に意思決定し，行動するために必要な力を身に付けていること。

出典：文部科学省.学校安全資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育（平成31年3月31日改訂2版）

防災を含む安全に関する教育（現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容）

文部科学省

－小学校学習指導要領（平成29年告示）総則－



出典：中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第2回）配布資料（令和3年6月23日）

表１　学習指導要領における防災教育として扱う項目

	学年・教科・種別	学習指導要領の見出し	学習内容
1	小学・総則	教科横断的な視点に立った資質・能力の育成	―
2	小4・社会・目的	自然災害から人々を守る活動	―
3	小4・社会・内容	自然災害から人々を守る活動	1 地域の共助・公助
4	小4・社会・内容	自然災害から人々を守る活動	2 地域の調べ学習
5	小4・社会・内容	自然災害から人々を守る活動	3 地域の災害対応
6	小5・社会・内容	我が国の国土の自然環境と国民生活	4 国や都道府県の公助
7	小5・社会・内容	我が国の国土の自然環境と国民生活	5 日本の自然災害と防災対策
8	小6・社会・内容	我が国の政治の働き	6 復旧・復興
9	小5・理科・内容	流れる水の働きと土地の変化	7 気象災害(現象)
10	小5・理科・内容	天気の変化	8 天気の変化
11	小6・理科・内容	土地のつくりと変化	9 地震・火山災害(現象)
12	小学・特活(学活)	心身ともに健康で安全な生活態度の形成	10 身を守る行動 (災害理解)
13	小学・特活(行事)	健康安全・体育的行事	11 身を守る行動(避難訓練)
14	中学・総則	教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成	―
15	中学・社会(地理)・内容	地域調査の手法	12 地理(地図)
16	中学・社会(地理)・内容	日本の地域的特色と地域区分	13 地理(地誌)
17	中学・社会(公民)・内容	私たちが生きる現代社会と文化の特色	14 公民(災害情報)
18	中学・理科(第2)・内容	自然の恵みと火山災害・地震災害	15 地震・火山災害 (メカニズム)
19	中学・理科(第2)・内容	自然の恵みと気象災害	16 気象災害(メカニズム)
20	中学・理科(第2)・内容	地域の自然災害	17 地域の災害特性・災害史
21	中学・理科(第2)・内容	自然と人間	18 自然環境保全と科学技術利用
22	中学・保体(保健)・内容	傷害の防止	19 人的被害の要因理解
23	中学・保体(保健)・内容	傷害の防止	20 人的被害の事前事後対策
24	中学・技家(家庭)・内容	衣食住の生活	21 住空間の災害対策
25	中学・特活(学活)	心身ともに健康で安全な生活態度の形成	10 身を守る行動 (災害理解)
26	中学・特活(行事)	健康安全・体育的行事	11 身を守る行動(避難訓練)

出典：文部科学省.指導参考資料集「実践的な防災教育の手引き（小学校編）」（令和5年3月）

学校安全総合支援事業の実績・成果（防災関係）

文部科学省

主体的な行動につながる安全教育の支援

●起震車やVRを活用した防災教育【千葉県】

起震車やVRによる地震体験を通して主体的・対話的に学び、防災を自分事として捉える意識を高めた。

●学校防災ボランティア事業【三重県】

県内高校生が能登半島地震の被災地である輪島市を訪問した。現地住民との交流やボランティア活動、防災学習を通して、発災時の行動や命を守る行動について学んだ。



＜VRを活用した災害体験学習＞



＜被災地ボランティア体験活動＞

学校安全体制の構築（連携の体制整備）

●学校安全実践委員会における情報共有

学識経験者や防災士、消防団等と中核教員による実践委員会を組織し、拠点校の取組を共有することで、各校の防災教育の充実を図った。

●持続可能な防災教育の取組の確立【群馬県】

「防災教育クロスロード」により、児童生徒は多様な考えに触れながら意見を出し合い、災害に備えて日常生活で必要なことを学んだ。また、教職員にとっても持続可能で実践しやすい防災授業づくりにつながった。

●地域と連携した学校安全教育の実施【宮城県】

地域防災連絡会や学校運営協議会を通じて地域関係者との連携を深めるとともに、児童生徒の地域防災訓練への参加を促したことで、地域の防災意識や生徒の当事者意識の向上につながった。



＜学校安全実践委員会・栃木県の例＞

出典：文部科学省．令和7年度学校安全総合支援事業報告書　より
https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/torikumi/sougou/r7_so_seika.pdf

学校安全総合支援事業の実績・成果（防災関係）

文部科学省

専門的な知見の活用（有識者との連携）

●学校防災アドバイザー派遣事業【岩手県・大阪府・愛媛県等】

各学校に学校防災アドバイザーを派遣し、地域や保護者と連携した避難訓練や多様な事象を想定した訓練の実施、危機管理マニュアルの改善を図った。

●学校安全アドバイザーの講話

学校安全アドバイザー（大学准教授・気象台職員）の講話により、各学校の防災課題への理解と防災意識を高めるとともに、訓練内容や方法の改善につなげた。



＜気象台職員等からの講話・沖縄県の例＞

教職員の研修の充実（中核教員の配置・資質向上）

●中核教員研修の実施【青森県】

学校安全アドバイザーによる講義や演習を通じて、中核教職員の資質向上を図り、各学校における学校安全の取組の充実につなげた。

●学校安全中核教員勉強会の開催【茨城県】

地方気象台や町の防災担当者から地域の自然災害リスクを学ぶとともに、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについて意見交換し、その成果を各学校の取組に反映した。

●防災教育授業実践【兵庫県】

学校防災アドバイザーの支援の下、発達段階に応じたカリキュラムや教材等を作成し、中核教員による公開授業を通して教職員の指導力向上と児童生徒の実践力育成を図るとともに、その成果を各校の防災教育に活用した。





＜公開授業の様子＞

出典：文部科学省．令和7年度学校安全総合支援事業報告書　より
https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/torikumi/sougou/r7_so_seika.pdf

学校安全に関する資料・教材の作成・配付等

文部科学省

《学校安全参考資料》



「生きる力」をはぐくむ
学校での安全教育
（平成31年3月）



「生きる力」をはぐくむ
防災教育の展開
（平成25年3月）



学校の危機管理
マニュアル作成の
手引き
（平成30年2月）



学校防災マニュアル
（地震・津波災害）
作成の手引き
（平成24年3月）



学校の「危機管理
マニュアル」等の評価
・見直しガイドライン
（令和3年6月）

《児童生徒用教材》

災害から命を守るために（防災教育教材）

安全な通学を考える
（交通安全教材）



【中・高生版DVD】
（平成24年3月）

安全に通学しよう
（防災を含む安全
教育教材）



【小学生版DVD】
（平成25年3月）

クイズでまなぼう！
「たいせつな
いのちとあんぜん」



【小学生版リーフレット】
（平成27年3月）
令和3年4月改訂

《教職員向け研修資料》

教職員のための
～学校安全e-ラーニング～



【全教職員向研修教材】（令和2年3月）
※オンラインにて受講可能

「生きる力」をはぐくむ
学校での安全教育の展開



（令和4年3月）

実践的な防災教育の手引き



【小学校編】
（令和5年3月）



【中学校・高等学校編】
（令和6年3月）



【特別支援教育編】
（令和7年3月）

《一般向け資料》

やってみよう！
登下校見守り活動
ハンドブック



【ハンドブック】
（令和3年3月）
令和6年6月改訂

《文部科学省×学校安全 ポータルサイトURL》 https://anzenkyouiku.mext.go.jp/index.html

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

学校安全ポータルサイト



- 研修会情報
- 文科省作成資料
  （危機管理マニュアル作成の手引き等）
- 都道府県等作成資料
  （児童生徒等向け教材・教職員向けの資料等）
- 重大事故事例
- 熱中症対策情報　等



学校安全に関する情報は
「学校安全ポータルサイト」
で検索！！

こちらのQRコードから
サイトをご覧いただけます。

https://anzenkyouiku.mext.go.jp/index.html

東日本大震災の教訓を語り継ぐ動画教材



震災から10年を超えた東日本大震災の教訓を語り継ぎ、各学校の防災教育に活用できる動画教材です。震災当時に小学生・中学生・高校生だった3名に、震災時の体験、震災後の活動、防災減災のために大切だと考えることなどを語ってもらい、次の世代の子どもたちに震災の教訓を語り継いでいってもらえることができる内容です。



佐藤勇樹さん（震災当時、福島県富岡町・小学5年生）

小学校の体育館にて被災。福島第一原発事故に伴い、県内の川内村を経て茨城県へ避難し、中学生まで茨城で過ごす。福島県内の高校、大学へと進学し、大学では復興行政を学ぶ。2020年より「富岡町3・11を語る会」で語り部の活動を開始し、震災の体験を伝える活動を継続している。（2021年10月現在）



菊池のどかさん（震災当時、岩手県釜石市・中学3年生）

東日本大震災の発災時、津波被害を受けた釜石東中学校から避難。大学卒業後、「いのちをつなぐ未来館」などにて震災体験を伝えてきた。2021年より釜石市・株式会社８kurasu防災教育推進担当として、防災教育推進と地域防災の取り組みを継続している。（2021年10月現在）



永沼悠斗さん（震災当時、宮城県石巻市・高校1年生）

高校の教室にて被災。2016年から、大川伝承の会で語り部の活動を開始、大学卒業後も、伝承の取り組みを継続。理事を務める3.11メモリアルネットワークでは若者連携を牽引し、命を守るための教訓を語り継ぐ活動を続けている。（2021年10月現在）

出典：文部科学省. 学校安全ポータルサイト「東日本大震災の教訓を語り継ぐ動画教材」
https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/movie_shinsai.html

学校安全総合支援・高度化事業

令和9年度要求・要望額　279百万円
（前年度予算額　241百万円）

文部科学省

学校安全の推進に向けた課題と計画

・各地域や学校、国公私立の設置者を問わない、全国的な学校安全の取組の底上げ・質の向上・各学校が作成する様々な計画やマニュアルを実効的な取組に結びつけるための支援
・学校現場の負担軽減に配慮した効率的・効果的な学校安全を支援するための施策の検討・地域の多様な主体と連携・協働し、子供の視点を加えた安全教育・安全管理の推進

「第3次学校安全の推進に関する計画」（令和4年3月閣議決定）に基づく取組を推進

「第4次学校安全の推進に関する計画」（令和8年度策定予定）に基づき取組を推進・深化

セーフティプロモーションスクール（SPS）の考え方※を取り込み、全国的に学校安全を推進していく。
※安全教育・安全管理・組織活動に係る計画の策定、安全担当中核教員の設置、関係機関との連携、評価改善の実施など、継続的に学校安全に取り組む。

事業内容

● 学校安全推進体制の構築　R9要求・要望額　189百万円（188百万円）

計画に基づく**モデル的取組を各地域で実施**し、その**事例、成果等を地域全体で共有**。**地域全体の学校安全の底上げと裾野の拡大**を図る。
市区町村教育委員会を中心として、モデル地域内の学校で学校安全の組織的取組、外部専門家の活用、国私立を含む学校間の連携を促進し、モデル地域全体での学校安全推進体制を構築するとともに、都道府県等全域へその仕組みを普及することを支援し、受託都道府県等全域での学校安全の取組の推進を目指す。

都道府県教育委員会等
- モデル地域・拠点校の指定
- 専門的知見の活用
- 取組の評価・改善
- 推進委員会の設置・運営
- 成果の共有と体制整備
- SPS認証校等への支援

モデル地域 拠点校
- 実践委員会の設置
- フェーズフリー等効果的な安全教育の実施（体験的学び・デジタル技術活用）
- 専門家や関係機関との連携
- PDCAサイクルに基づく検証・改善

SPS認証校、認証申請校
- SPS新規・継続認証に関する推進体制の構築
- SPS認証に係る研修の開催、再認証に向けた取組等

➤ **地域全体で共有、底上げ**

＜都道府県・指定都市への委託事業：47箇所×4,017千円（うち1,000千円についてはSPS認証校等への支援分）＞

● DX や先端技術等の活用による学校安全の高度化に向けた実証研究　R9要求・要望額　56百万円（新規）

DXを取り入れた各学校等における効率的・効果的な危機管理マニュアル見直しの仕組みの構築や、**バーチャルな疑似体験による効果的な防災教育**、**AIカメラ等を活用した新たな防犯対策（登下校時の安全確保）・けがや事故の防止**等、DXや先端技術等の活用を通じて、効率的・効果的な学校安全の推進及び全国的な取組の底上げ・質の向上を図るための具体的な施策等を検討・実装していくための実証研究を行う。

地域の実情に応じた効率的・効果的な学校安全の取組を行う上で活用可能性のある**DXや先端技術等を起点**とし、**民間企業等を中心として、学校や学校設置者を含めたコンソーシアムを構築**、学校安全の取組を推進する上での課題解決や全国的な普及に向けた方策の検討・実装に向けた取組を実施。



文部科学省
- 委託 → 民間事業者等
  - ・実証校の活動支援
  - ・実践活動の内容・成果の収集・分析
  - ・成果物の作成・普及　等
- 支援 → 実証校
  - ・先端技術を活用した学校安全の実践
  - ・ノウハウ・知見の蓄積　等

＜民間企業等への委託事業：２箇所×28,031千円＞

●学校安全に係る専門性向上支援事業　R9要求・要望額　27百万円（27百万円）

各学校（国公立・私立含む）に対し、**SPSの考え方を取り入れた学校安全実践力向上セミナー**や**学校安全指導者研修会**の実施、**専門家の派遣**等様々な支援を行い、全国の学校の安全の推進を図る。

＜民間企業等への委託事業：１箇所×26,841千円＞

●学校安全フェスタの開催　R9要求・要望額　3百万円（2百万円）

学校安全の先進的な事例について、**学校関係者や児童生徒による発表**を行い、全国に発信する。

＜民間企業等への委託事業：１箇所×2,509千円＞

※　その他諸経費（ポータルサイト管理費・全国連絡協議会運営費等（5百万円（前年度 5百万円））

（担当：総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）

学校安全教室の推進

令和9年度要求・要望額　33百万円
（前年度予算額　33百万円）

文部科学省

安全教育上の課題

【委託事業、都道府県・指定都市教育委員会対象】

○様々な計画やマニュアルが整備されつつも必ずしも実効的な取組に結びついていない
○学校、地域の実態及び児童生徒等の発達段階に応じた取組の推進が必要
○地域・学校設置者・学校・教職員間において学校安全の取組内容や意識に差がある
○SNSに起因する犯罪、性犯罪・性暴力等現代的課題への対応も必要

学校における安全に関する教育の充実を図ることが重要



都道府県等における教職員、管理職等への研修の実施等

※「第４次学校安全の推進に関する計画」の内容を盛り込みつつ実施

安全教育の指導者の養成

学校安全教室の講師となる教職員等に対する指導法等の講習会を実施

生活安全教室講習会

○不審者侵入やクマ出没時の対応、防犯避難訓練の実施
○防犯対策、さすまた・防護盾を活用した防犯訓練
○登下校時の危険と対処方法に関する指導
○危険予測・回避能力等を育むための指導
○インターネットの利用による犯罪被害防止のための指導　等



交通安全教室講習会

○登下校の安全確保のポイント
○被害者・加害者にならないための交通安全教育
○自転車・二輪車等通学手段に応じた指導
○電動キックボードの交通方法等の指導
○関係団体や外部講師による講習会　等





災害安全教室講習会

○ロールプレイングの導入、安全マップの作成方法
○熱中症予防対策等の推進
○災害発生時の適切な判断(正常性バイアスを含む)と避難
○学校や地域の実情に応じた防災マニュアルの作成
○災害時における心のケア　等



現代的課題への対応

教職員等の研修・訓練の充実

○教職員のための学校安全e-ラーニングの活用
○様々なリスクを想定した危機管理マニュアルの作成・見直し
○SNSに起因する犯罪や性犯罪等への対策
○ヒヤリハット事例の活用
○子供の視点を加えた安全点検の手法の確立　等





教職員、管理職等の安全対応能力の向上

事故防止・事故対応ための講習会を実施

事故防止・事故対応に関する講習会

○学校における安全点検要領を踏まえた施設・設備の安全点検に関すること
○事後対応等の学校の危機管理の在り方に関すること
○第三者委員会などの検証組織の必要性・在り方に関すること　等

心肺蘇生法実技講習会

○事故発生時の通報と心肺蘇生法などの応急手当に関する実技講習
○蘇生法訓練用人体模型（シミュレーター）を用いた実技講習
○AEDを用いた実習を含む一次救命処置（BLS）の実技講習　等





リーフレットの作成・配付

新１年生向けのリーフレット

防犯、交通安全、防災に関する注意事項について、クイズ形式で学べるリーフレット「たいせつないのちとあんぜん」を作成し、全国の新１年生全員に配付（約120万部）

<リーフレット>
たいせつないのちとあんぜん



期待される成果

児童生徒等が安全に関する資質・能力を身に付ける



児童生徒等の障害や重度の負傷を伴う事故を減少させる



児童生徒等の死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする

（担当：総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
資料２

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会

～自転車に関する交通安全教育等について～

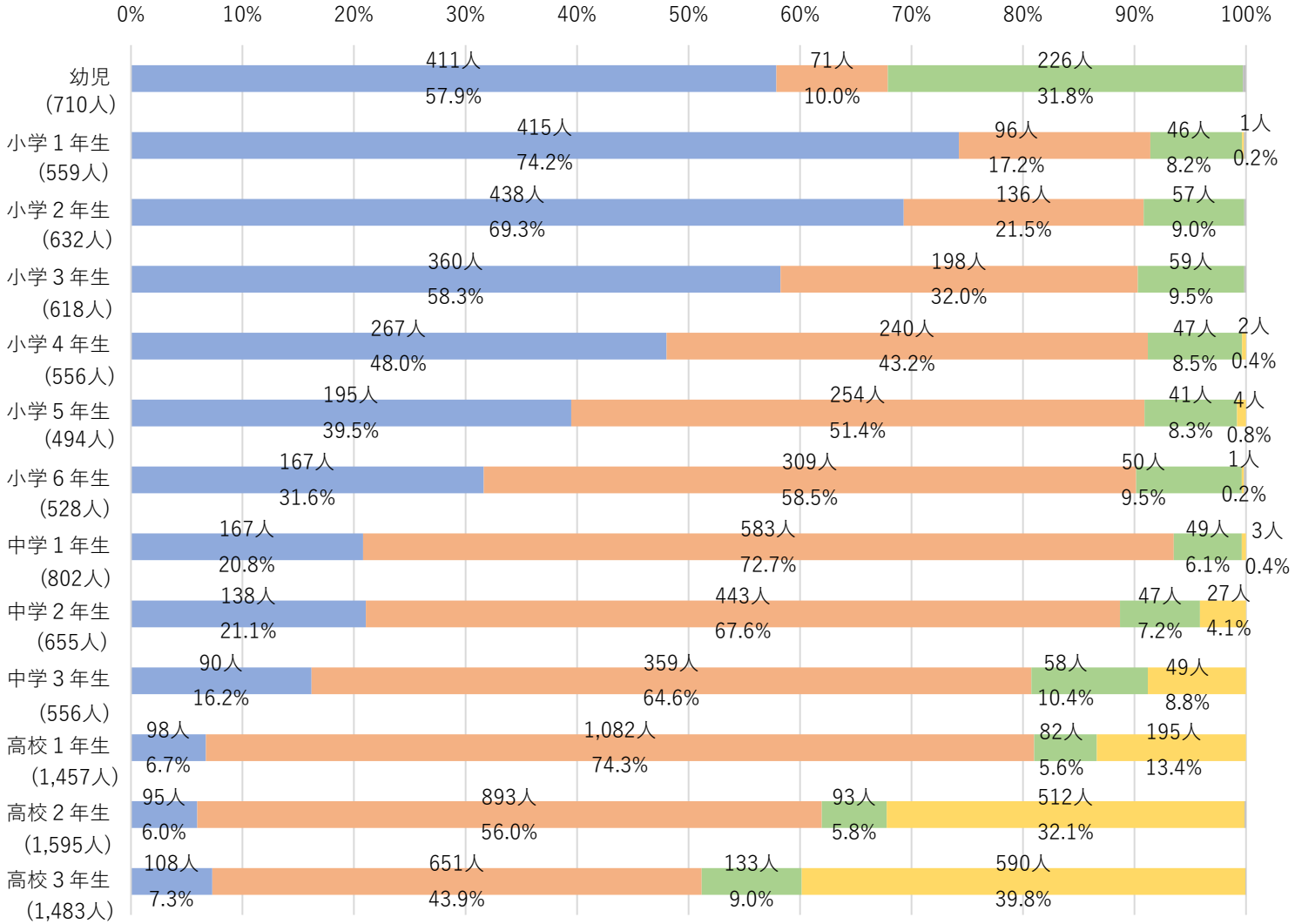
令和８年10月19日

警察庁交通局

幼児・児童・生徒に関する交通事故の状況

●小学生は低学年ほど歩行中の事故、高学年になるほど自転車乗用中の事故の割合が高くなっている。
●中学生・高校生は自転車乗用中の割合が最も高く、学年が上がるにつれて二輪車乗車中の割合が高くなっている。
●高校生から死者・重傷者が大きく増加し、特に自転車乗用中が増加

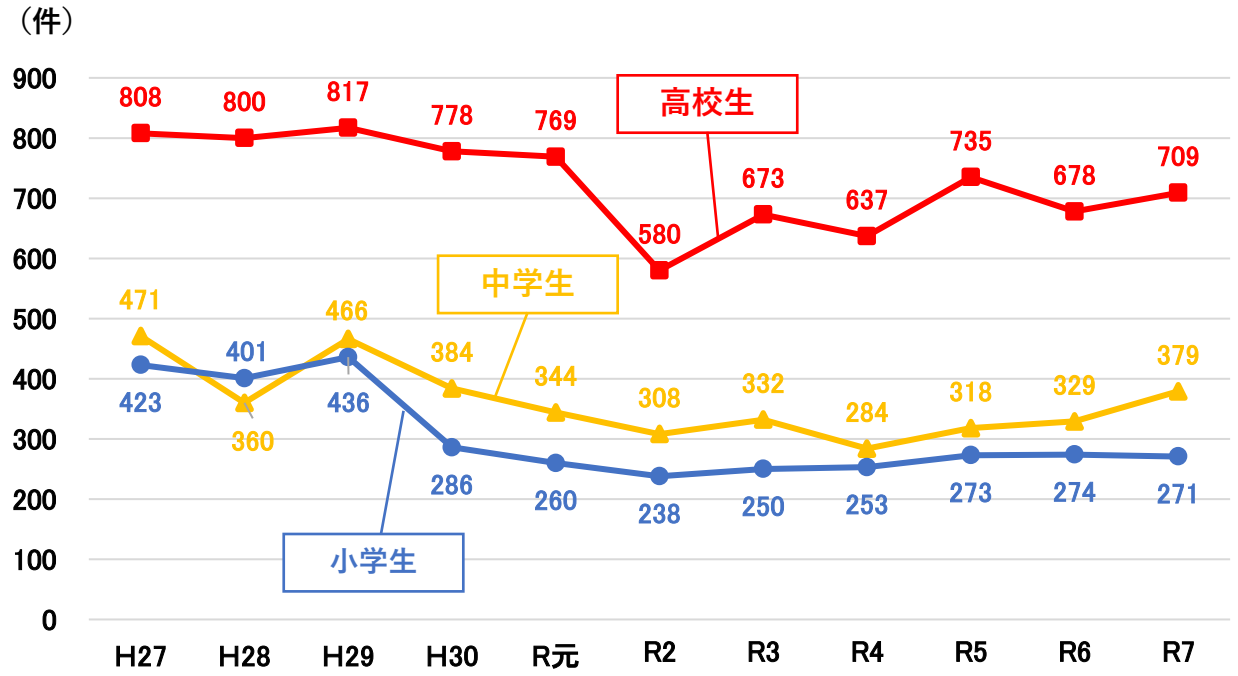
幼児・児童・生徒の状態別死者・重傷者数【令和３年～７年合計】



（注）「幼児」とは、未就園児と就園児をいう。
「児童」とは、小学生をいう。
「生徒」とは、中学生及び高校生をいう。

児童・生徒の自転車関連死亡・重傷事故件数の推移

児童・生徒の自転車関連死亡・重傷事故（第１・第２当事者）件数の推移
（平成27年～令和７年）

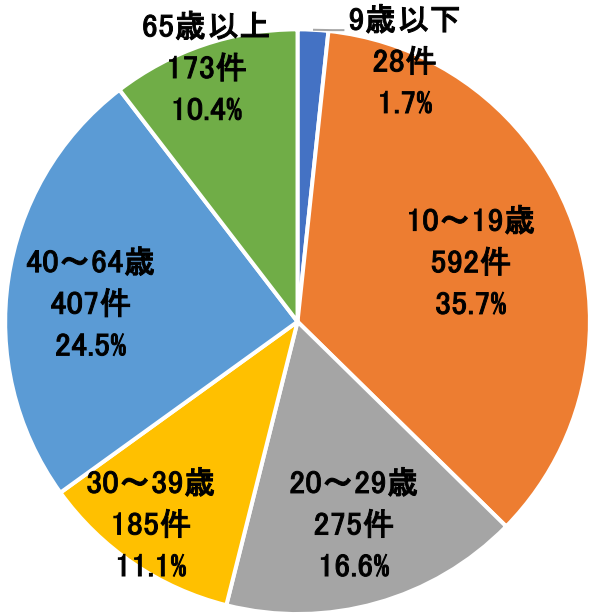


		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	H27比較
死亡重傷事故	高校生	808	800	817	778	769	580	673	637	735	678	709	0.88
	中学生	471	360	466	384	344	308	332	284	318	329	379	0.80
	小学生	423	401	436	286	260	238	250	253	273	274	271	0.64

注・ 自転車が第１当事者又は第２当事者となった事故を計上した。ただし、同じ学齢の自転車相互の事故は１件とした。

自転車対歩行者の交通事故の状況

「自転車対歩行者」事故のうち歩行者死亡・重傷事故における
自転車運転者（第１・第２当事者）の年齢層別件数
（令和３年～７年合計）



中学生　142件（8.6%）
高校生　324件（19.5%）

合計1,660件

自転車事故による高額賠償事例

○　神戸地方裁判所、平成25年７月４日判決

男子小学生（11歳）が夜間、帰宅途中に自転車で走行中、歩道と車道の区別のない道路において歩行中の女性（62歳）と正面衝突。女性は頭蓋骨骨折等の障がいを負い、意識が戻らない状態となった。男子小学生側に対し、約9,500万円の支払いが命じられた。

○　東京地方裁判所、平成20年６月５日判決

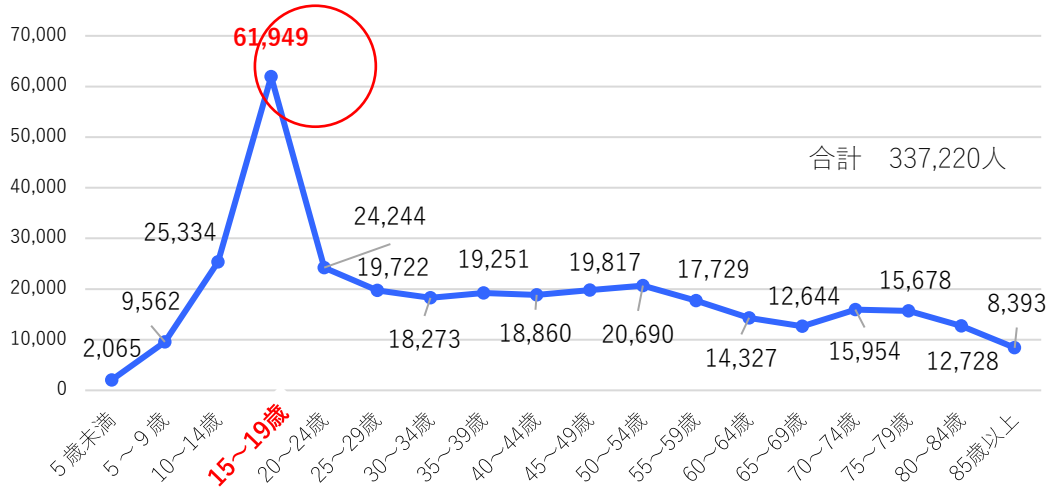
男子高校生が昼間、自転車横断帯のかなり手前の歩道から車道を斜めに横断し、対向車線を自転車で直進してきた男性会社員（24歳）と衝突。男性会社員に重大な障がい（言語機能の喪失等）が残った。男子高校生側に対し、約9,300万円の支払いが命じられた。

高校生の自転車関連事故件数等

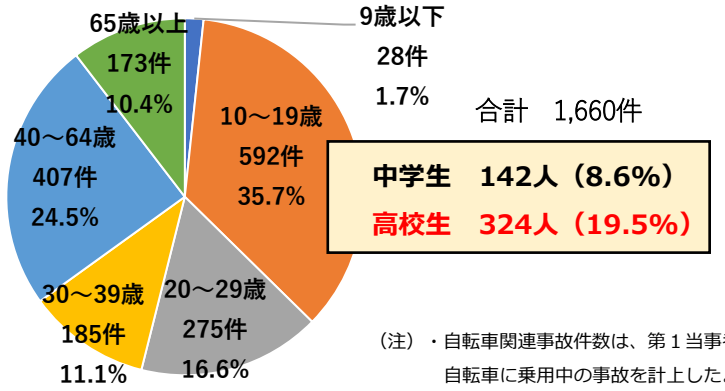
●自転車関連事故の死傷者数は、主として高校生の年代でピークになる
●高校生の自転車事故のうち、高校１年生による事故（特に６月）が最も多い

○ **年齢層別自転車乗用中死傷者数 （R3～R7合計）**

（注）・自転車乗用中の死傷者数（全当事者）を計上した。

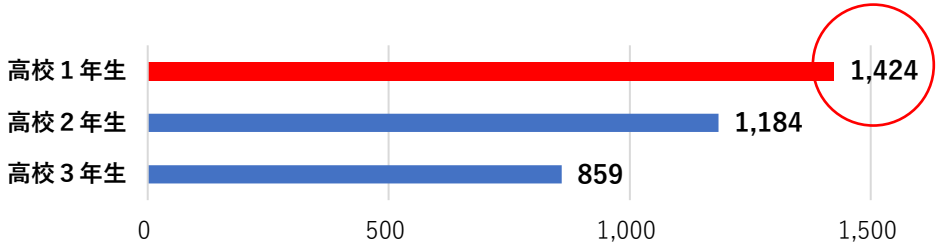


○ **「自転車対歩行者」事故のうち歩行者死亡・重傷事故における自転車運転者（第１・第２当事者）の年齢層別件数 （R3～R7合計）**



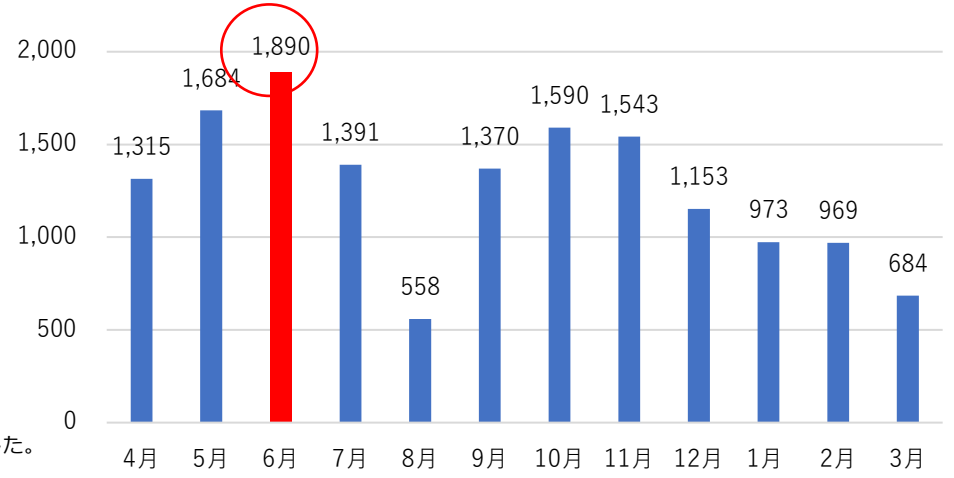
（注）・自転車関連事故件数は、第１当事者又は第２当事者が自転車に乗用中の事故を計上した。
・表示単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合もある。

○ **学齢別の自転車関連死亡・重傷事故件数（R3～R7合計）**



（注）・自転車乗用者が第１又は第２当事者となった事故を計上した。
ただし、高校生相互の事故はそれぞれ計上した。

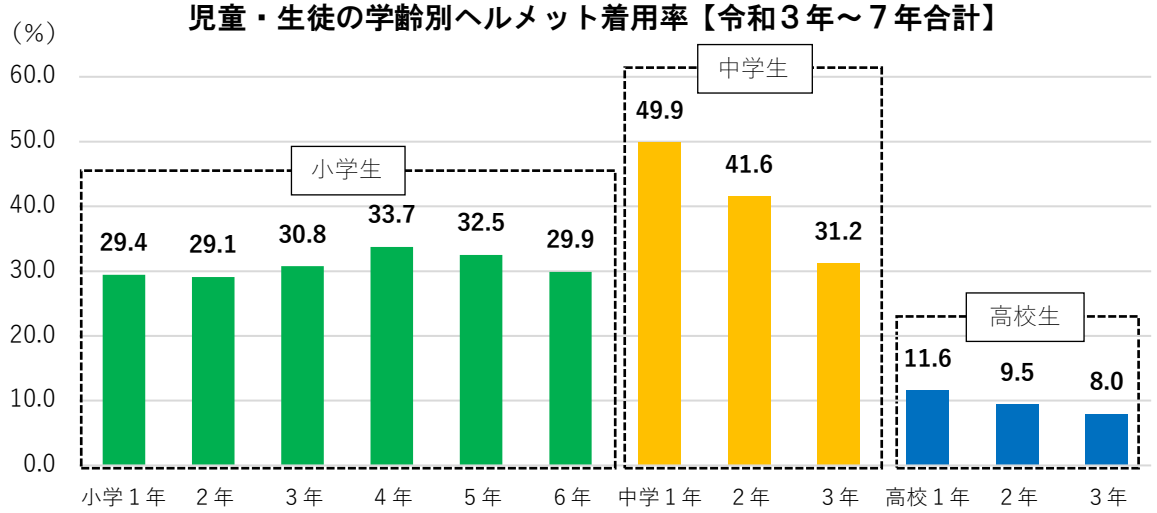
○ **高校１年生の月別通学等（登校・下校・学業中）自転車関連事故件数（R3～R7合計）**



（注）・自転車乗用者が第１又は第２当事者となった事故を計上した。
ただし、高校生相互の事故はそれぞれ計上した。

自転車乗車用ヘルメット着用促進に向けた取組

ヘルメット着用の現状



（注）・「ヘルメット着用率」とは、全死傷者のうち、ヘルメットを着用していた者の割合。

○　全ての自転車利用者について乗車用ヘルメットの着用を努力義務とすることを内容とする道路交通法の一部を改正する法律が令和５年４月１日に施行され、約３年半が経過した。

○　ヘルメット着用率は、**小学生は全学年で約３割、中学生は１年生が最も高く約５割で、学年が上がるにつれ低くなり、高校生は全学年で低くなっている。**

ヘルメット着用が自転車通学の条件とされている例

○　**栃木県**

栃木県では、警察と教育委員会が連携し、ヘルメット着用促進を訴える動画の制作や冊子の作成、教育委員会による自転車用ヘルメット着用率調査等の各種施策を講じたところ、**令和８年度から全ての県立高等学校において、自転車通学を許可する条件として「自転車用ヘルメットの着用」が追加**されることになった。

○　**福岡県**

福岡県では、警察と教育委員会が連携し、自転車乗車中の高校生に係る交通違反状況等の高等学校への提供、自転車販売店に対する割引制度の働き掛け等の各種施策を講じたところ、教育委員会が**令和７年度から自転車で通学する全ての県立・市立高等学校の生徒に自転車ヘルメットの着用を義務付けることを決定**した。



【栃木県警察と県教育委員会が合同で作成した冊子】

自転車の交通安全教育の充実化に向けた調査研究

概要

これまでの**自転車に係る交通安全教育の内容・手法**について、**科学的・実証的な観点等から検証・分析**を行い必要に応じて見直しを図るなど、より効果的な教育の内容・手法について調査研究を行い、**ライフステージに応じた新たな交通安全教育の方向性を検討するためのエビデンスを得ることを目的として、**警察庁において「自転車の交通安全教育の充実化に向けた調査研究」を実施。

構成員

○交通心理学・工学研究者　○交通安全教育実施団体・企業　○ 自転車関係団体・企業　○関係府省庁　○ 教育関係者　等

主な調査研究内容

小学生向け教育プログラムの実証



○ **対象に応じた教え方等に係る検討**
教えるべき内容は適切である一方、小学校低学年に、難しい用語を用いた説明をしたり、参加・体験を伴わない方法で教えたりするなど、**対象に応じた教え方・伝え方が不十分である場合**がある
→ 児童の興味・関心を持続させるための教育内容・手法について検討

○ **双方向型教育の効果検証**
交通ルールや交通事故の危険性等については、**講義や映像視聴等の一方向型の教育**が多く見られる
→ 先行研究やアンケート調査等を踏まえ、グループディスカッション等の双方向型教育の導入や、自ら考えさせる機会を多く設けることにより、危険予測能力 等の定着度に効果があるかについて検証

スケアード・ストレイト方式（ＳＳ方式）の整理





○ **ＳＳ方式に関する文献調査**
交通事故の怖さを体感させることができる一方、**倫理上の懸念がある**との指摘
→ 国内外におけるＳＳ方式に対する考え方、効果、課題等に関する文献調査を実施

○ **ＳＳ方式実施校へのアンケート調査**
学術的研究結果の調査に加え、**教育現場における実状**を調査
→ 担当教員を対象に、ＳＳ方式により学ぶことができたこと等の内容を調査

⇒ 文献調査及びアンケート調査を踏まえ、ＳＳ方式の今後の在り方等について整理
※ 研究倫理上の観点から実証実験は実施せず

調査研究で得られた示唆を、「自転車の交通安全教育に係るガイドライン」にも反映

小学生向け教育プログラムの実証について①

プログラム概要

- 目的：将来的に、交通社会の一員としての責任を果たすことができるよう、自転車を運転する際に必要な資質・能力を習得する
- 教育対象：実証協力校（東京都内の小学校）の小学３年生及び小学６年生
- 教育目標：３年生：「止まる」「見る」「確かめる」の徹底
  ６年生：歩行者や車両といった他の交通主体の動きの予測と危険の回避

教育内容

教育目標の達成に必要と思われる教育内容を中心にプログラムを作成。

	小学生（１～３年生）	小学生（４～６年生）
技能	・ブレーキのかけ方	
知識	・道路交通法上の自転車の位置付け ・車道の通行方法 ・歩道の通行方法 ・交差点の通行方法 ・信号機の信号等に従う義務 ・指定場所における一時停止 ・ヘルメットの着用 ・点検整備	・道路交通法上の自転車の位置付け ・車道の通行方法 ・歩道の通行方法 ・横断歩行者の優先 ・並進の禁止 ・交差点の通行方法 ・指定場所における一時停止 ・ヘルメットの着用 ・点検整備
行動・態度	・交差点等における「止まる」「見る」「確かめる」の徹底	・歩行者や車両といった他の交通主体の動きの予測

教育方法

○　教室における座学（３年生と６年生が個別に実施）と体育館での実技（３年生と６年生が合同で実施）を実施。
○　座学では、小学生に理解しやすい平易な表現を用いた教材を使用し、授業の中で児童への問いかけを行いながら教育。
○　危険予測について自ら考えることで能力を向上させるため、６年生はグループワークを実施。
○　地域特性を踏まえた「身近な危険」を理解させるため、座学の教材では学区内の危険箇所の写真を用い、実技ではこれを模したコースを設定。
○　実技では、他の模範となるべき６年生が３年生と一緒にコースを回り、指導（アドバイス）を実施。







事後・追跡調査内容

○　実証の実施前、実施直後、実施後１か月の各時点で、参加児童に対して具体的な交差点の写真を示し、自分が自転車でその交差点を左折するときに確認する場所等を回答してもらい、回答における指摘箇所や内容の変化を確認することにより、教育効果を測定。
○　授業実施後に、参加者に対してアンケートを実施し、授業を通じて役立ったと思う内容、自転車に乗るときに気を付けたいこと等について確認するとともに、授業を担当した教員に対して聞き取りを実施し、実証した授業で重要だと思う内容、省いてもよいと思う内容等を確認。



効果測定で使用した写真例

小学生向け教育プログラムの実証について②

結果と実証から得られた示唆

全体として

- 今回の実証プログラムを通じて、３年生・６年生ともに、交差点における確認箇所数が増加するなど、一定の効果がみられた。特に、授業前の確認箇所数が少ない児童において、確認箇所数が大きく増加する結果となった。

教育内容

- 集中力を持続させためには、特定のテーマに絞るといった対応が必要。
- 自らの身を守る「危険予測と回避方法」は、小学生の事故の現状等を踏まえると重要なテーマ。
- 整備・点検は必要な事項ではあるが、保護者の監督下で自転車に乗車する間は、保護者が責任を持つべきものである。

教育の実施手法

- 一方的な説明では興味・関心が削がれるが、一方で興味を持たせるためであっても、遊びの要素が多すぎると本来学ぶべき事項への注意が散漫になる可能性がある。
- 学んだ内容をアウトプットすることで自らの理解が深まるほか、模範となるべき立場であるとの自覚も芽生える。
- 主体的な学びを促進する上で、グループワークの実施は効果的。
- 実技においては、実際に自転車をこがずとも、「危険予測と回避方法」を身に付けることは可能。

教材

- 動画を使用すると興味を持たせやすく、指導者の力量にも左右されない。
- 身近で見慣れた地域の写真を教材に用いることで、高い興味・関心を得ることが可能だが、教材準備の負担も考慮すると、ある程度標準化された教材が必要。

役割

- 地域特性を踏まえた教育を実践するためには、地元警察や地域社会の協力が不可欠。
- ヘルメットの被り方、自転車の整備・点検等は、個別に補助が必要となる場面があること、きちんと知識を持った者が指導する必要があることから、学校以外の教育実施主体との役割分担が必要。
- コースの設営、資機材の準備は、関係者や地域社会との連携が不可欠。
- 学校で交通安全教育を実施する上での負担を解消するためには、教材の提供、関係者の協力が不可欠。

改正法の施行に向けた取組（広報啓発、交通安全教育等）

令和６年改正法の概要（令和８年４月1日施行分、自転車関係）



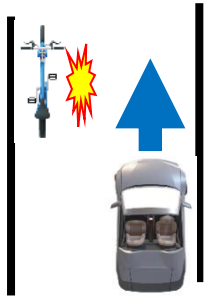
○　**自転車等に対する交通反則通告制度（青切符）の適用**

自転車等の16歳以上の運転者がした一定の違反行為を反則行為とし、交通反則通告制度（青切符）を適用することにより違反処理の合理化を図る。

○　**自動車等の安全を確保するための規定の創設**

車道における自動車等と自転車等の側方接触を防止するため新たな義務として、自動車等が自転車等の右側を通過する場合において両者の間に十分な間隔がないとき、

- 自動車等は自転車等との間隔に応じた安全な速度で進行
- 自転車等はできる限り道路の左側端によって通行



本制度の円滑な施行に向けて、自転車の交通ルール、交通反則通告制度、自転車の交通違反の指導取締りの基本的な考え方について、国民に対し丁寧な周知を行う必要性

具体的な取組

①　「自転車を安全・安心に利用するために（自転車ルールブック）」の作成、各種媒体を活用した広報啓発の実施

②　官民連携協議会の開催を通じた自転車の交通安全教育の充実（「自転車の交通安全教育ガイドライン」の策定等）

③　自転車通行空間の整備推進



自転車を安全・安心に利用するために（自転車ルールブック）の作成

資料の目的と構成

目　的

自転車への交通反則通告制度（青切符）の導入に当たり、自転車の基本的な交通ルールと警察の交通違反の指導取締りの基本的な考え方について周知を行い、自転車の安全・安心な利用を図るための資料（警察庁HPで公表）

構　成

① 自転車への青切符の導入の背景と手続（導入の背景、検挙後の手続の変更点、青切符の対象とならない場合）
② 自転車の基本的な交通ルール（自転車安全利用五則の紹介）
③ 自転車の交通違反の指導取締り（基本的な考え方、指導取締りを重点的に行う場所・時間帯）
④ 青切符以外に、自転車で交通違反をしたときに受けることがある処分（自転車運転者講習、運転免許の停止）
⑤ 自転車の交通ルール

自転車の基本的な交通ルール

自転車安全利用五則

1　車道が原則、左側を通行
　歩道は例外、歩行者を優先

2　交差点では信号と一時停止を守って、安全確認

3　夜間はライトを点灯

4　飲酒運転は禁止

5　ヘルメットを着用

⇨ 五則に基づく基本的ルール、違反した場合における危険性等を解説

自転車の指導取締りの基本的な考え方

自転車の指導取締りの基本的な考え方 → 青切符の導入前後で変わらず

交通違反の認知

悪質・危険な違反

指導警告
（例）・スピードを出して歩道を通行
・16歳未満の者による違反

検　挙

青切符の導入で変わるのは検挙後の手続

検　挙

重大な違反や事故を起こしたとき → 刑事手続
（例）・酒酔い運転・酒気帯び運転
・違反により実際に交通事故を発生させる

16歳以上の者による反則行為 → 青切符
（例）・スマホを持って画面を注視したり、通話をする
・信号無視で交差点に進入し、他の車両に急ブレーキをかけさせる

各種媒体を活用した広報啓発

自転車ポータルサイト

○　令和７年12月、自転車の基本的な交通ルールや青切符制度の概要、指導取締りの基本的な考え方について分かりやすく説明する特設サイト（自転車ポータルサイト）を警察庁ウェブサイト上に開設

○　自転車の交通安全教育に活用できるよう、自転車の交通安全教育を行っている民間事業者、関係機関、都道府県警察等が展開する教育教材も紹介

○　国民からのご意見・ご要望も踏まえ、自転車の交通ルールや指導取締りの考え方に関する『よくある質問』を掲載



【自転車ポータルサイト】



【掲載教材例（うんこ交通安全　自転車編（トヨタ・モビリティ基金））】



【『よくある質問』（自転車ポータルサイト）】

各種媒体を活用した広報啓発

○　改正法の内容や自転車の交通ルール等を説明する動画やポスター・多言語版（日・英・中）リーフレットを作成し、警察庁YouTube（動画）や自転車ポータルサイトに掲載

○　テレビ番組による取り上げ等を通じ、反則行為やその適用基準について継続的に周知

○　訪日外国人向けの自転車の交通ルール周知について、シェアサイクル事業者団体向けに依頼文を発出



【動画】
（もう一度おさらい！自転車の交通ルール）



【ポスター（英語版）】

自転車の交通安全教育の充実化に向けた官民連携協議会

目　的

様々な自転車の交通安全教育に係る実施主体の情報共有の拠点とするとともに、それぞれの知見等を取り入れた**自転車の交通安全教育に係るガイドラインの策定**等、交通安全教育の更なる充実化を図るために設置するもの

構成員

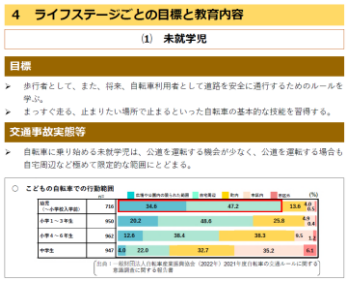
◆ 自転車関係団体　◆ 自転車関係企業　◆ 教育関係団体・企業
◆ その他関係団体・企業　◆ 関係府省庁　等

※事務局：警察庁交通局交通企画課

自転車の交通安全教育ガイドライン

○ 合計８回の官民連携協議会における検討を経て、令和７年12月に策定

○ **自転車の交通安全教育に携わる幅広い方に活用してもらう**ことを想定し、心身の発達状況や自転車の利用目的等の**ライフステージに応じて**、自転車の安全・安心な運転に必要な「技能」「知識」「行動・態度」に関する**教育内容等をとりまとめた**もの。



【ガイドライン（抜粋）】

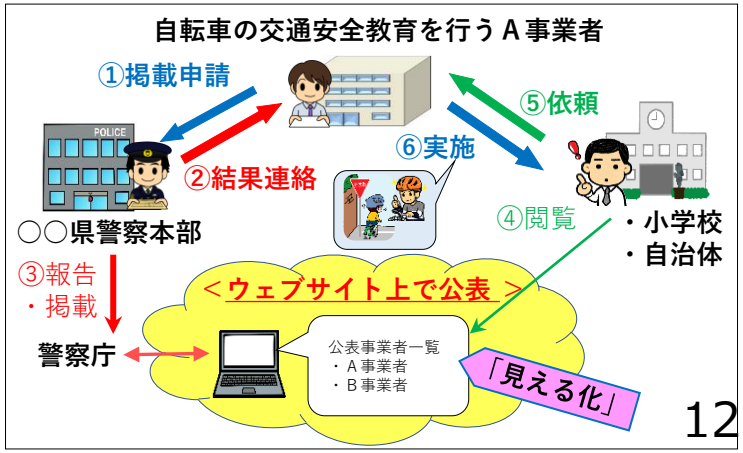
自転車の交通安全教育実施事業者公表制度

○ 自転車の交通安全教育ガイドラインに即した効果的な自転車の交通安全教育を行う事業者・団体等を、警察において「自転車の交通安全教育実施事業者」として公表する制度

○ **自転車の交通安全教育の需要と供給のマッチングを促進し、自転車の交通安全教育の充実化を図る**ことを目的としている

○ 官民連携協議会において公表の基準について検討し、令和８年１月から受付を開始している

【公表制度のイメージ】



自転車の交通安全教育ガイドラインの策定について

資料の目的と構成

目　的

ライフステージごとの心身の発達状況や自転車の利用実態等を踏まえた自転車の交通安全教育を通じ、

「技能」、「知識」、「行動・態度」

を身に付け、

- ○　自転車の安全な運転に必要な知識及び技能を体系的に習得する
- ○　交通社会の一員としての自覚を持つ
- ○　自己や交通社会を共有する周囲の者の安全を確保して運転することができるようにする

ことを目的に、**自転車の交通安全教育に携わる幅広い方に活用してもらう**ためのもの

⇒　**自転車ポータルサイトにも掲載**し、周知

【ガイドライン】

構　成

➢ 主に以下の２つのパートから構成

① **ライフステージごと（※）の目標と教育内容**

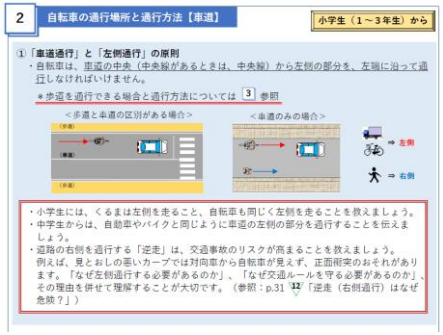
※　「未就学児」、「小学生（１～３年生）」、「小学生（４～６年生）」、「中学生」、「高校生」、「成人」、「高齢者」の７つ

【目標例】（小学生（４～６年生））
中学生（13歳）から安全に車道を走れるよう、左側通行の原則を徹底し、自転車に乗る上で必要な一通りの交通ルールと運転技能を身に付ける。

② **各教育主体（※）の教育内容と教育方法の例**

※　「販売事業者」、「レンタサイクル・シェアサイクル事業者」、「保護者・家族」、「学校等」、「雇用主事業者」、「自治体」、「交通安全教育を行う民間事業者や地域の団体」の７つの主体

➢ その他、実際の交通安全教育に活用できるよう、ガイドラインの活用方法、**基本的な交通ルール**、**教材紹介**、交通安全教育実施事業者の公表制度概要等を掲載



【交通ルールのページ（抜粋）】

中央教育審議会初等中等教育分科会
学校安全部会（第3回）

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
資料３

安全教育の充実化に関わる諸問題

～交通安全教育～

東北工業大学　総合教育センター
小川　和久

1. 安全に関わる資質･能力の育成
2. 発達段階に応じた安全教育：発達上の課題と学びによる成長
3. 教材開発
4. 児童生徒の主体的な活動に基づく交通安全教育の実践
5. 主体的な学びによる安全教育の推進を阻む要因

1. 安全に関わる資質・能力の育成

安全教育の目的と学校安全3領域の共通性

安全に関わる資質・能力の育成

生活（防犯）上の/交通事故の/自然災害の

リスクのある環境に適応するための資質・能力の育成

生活環境/道路交通環境/自然環境

リスクマネジメント・危機管理に関わる資質・能力の育成

一生、必要となる資質・能力

安全教育の方向性

発達段階に応じて、
上の資質・能力の水準を拡大発展

地域（社会）のリスク

他者のリスク

自分のリスク

1. 安全に関わる資質・能力の育成

学校安全は、③と⑤の観点と関連

- ウェルビーイング（幸福・健康）：日々の生活が安全であることが前提
- 将来、安全な社会基盤を支える人に、
  「安全に関わる資質・能力」が備わっている必要がある

第５期教育振興基本計画（令和10年度～令和14年度）諮問の概要

令和８年９月９日
学校安全部会(第１回)
資料５－４

我が国を取り巻く社会の状況

●生成AI等の技術革新の急速な進展 ●予測を上回る人口減少・少子高齢化の進行 ●社会・産業構造の変容 ●我が国社会の多様化 ●国際情勢の不安定化

→**VUCA（変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）に加え、BANI（脆さ・不安・非線形・不可解）の時代**とも指摘されるように、**これまで以上に、流動性が高まっている状況**

これからの我が国を担う子供たちは、**激しい変化が止まることのない時代を生きることとなる**

AI時代を迎える中で、2040年以降の社会を捉え直し、教育施策を総合的に検討

第５期計画に求められること・検討すべき観点

①生成AI等の技術革新の急速な進展

・**AI等を適切に活用するリテラシー、自ら問いを立てて学びを深める力**を育むとともに、**好奇心や意欲・志、粘り強さなど人が人としての価値を発揮するための基盤となる人間力**の育成
・AI等の活用による**教育の質の向上**、**「デジタル」と「リアル」を最適に組み合わせる**観点も重要

②人口減少・少子高齢化の進行

・過疎化が進み地域コミュニティの維持が困難、地域における教育機会の確保といった課題が顕在化する中で、持続的な地域コミュニティの形成に資するよう、**地域における教育の維持・活性化、教育へのアクセス確保が重要**

③社会・産業構造の変容

（理工・デジタル分野の人材やエッセンシャルワーカーの不足など）

・**探究・文理横断・実践的な学び、留学などの越境体験の更なる推進**
・人材育成システム改革ビジョンを踏まえた、**高校から大学・大学院等まで一貫した人材育成方策の具体化**
・**生涯にわたり学び続ける社会を実現**する観点での、**リ・スキリング等の社会人の学び直し**

④我が国社会や教育現場の多様化

（不登校児童生徒・特別な支援を要する児童生徒・在留外国人の増加など）

・誰一人取り残されず、**一人一人の可能性が開花する教育の実現**
・**教職の魅力を向上**し**質の高い教職員を確保し続ける**などの**環境整備**
・**他者との対話を通じた合意形成や、失敗や対立・ジレンマ等を乗り越える経験**を通じて**民主的かつ公正な社会を築くための教育**の在り方も重要

⑤ウェルビーイングの重要性の高まり

（個人の幸福や地域・社会全体の豊かさの質を重視するSWGs※といった新たな概念）

・国際的な動向や蓄積された専門的知見も踏まえ、教育を通じて、調和と協調を重視する**「日本社会に根差したウェルビーイング」**を基本とし、その**更なる向上を図る**

※Sustainable Well-being Goalsの略語

1. 安全に関わる資質・能力の育成

安全教育に含む具体的な内容

安全行動の「階層性」

- 下位層からの学習経験の積み上げ
- 階層間の相互作用

地域の安全への貢献と責任

- 交通社会の一員として、地域の安全への貢献と責任ある行動
  幼児・高齢者・障がいのある人の保護と共生
  下級生への指導と模範行動　など

生き方

学びに向かう力

人間性

道路交通環境への適応

- 時々刻々と変化する交通環境に対応した危険予測と危険回避
  死角、飛び出し、交差点での車両の動き
  一時停止と安全確認 「とまる・みる・たしかめる」
  感情コントロール（急ぎ、焦り、集団心理） など

認知・行動

思考

判断

表現力

安全な道路利用の基本と交通への参加

- 道路交通環境・交通ルールに基づく道路利用の決まり事
  【歩行】 歩く場所、信号の意味、横断の仕方など
  【自転車】 通行区分、一時停止、ヘルメット着用、点検など
- 公共交通機関の安全な・適切な利用

知識

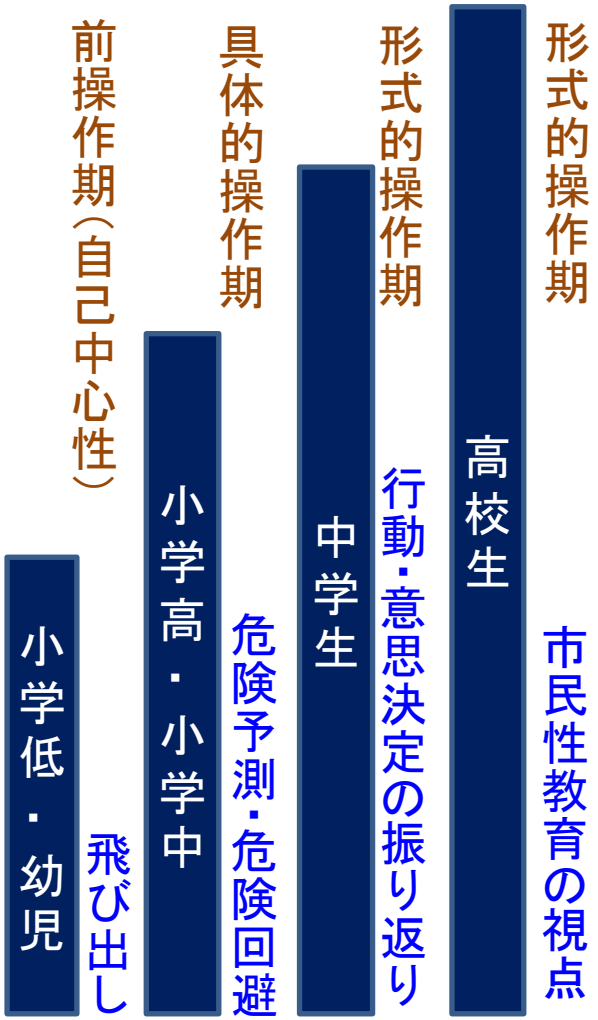
技能



文部科学省　学校安全資料
「**生きる力**」をはぐくむ学校での安全教育　付録 p.142−143 参照

2. 発達段階に応じた安全教育：発達上の課題と学びによる成長

ピアジェ「認知思考発達理論」



交通安全上の課題

地域の安全への貢献と責任

- 交通社会の一員として、地域の安全への貢献と責任ある行動
  幼児・高齢者・障がいのある人の保護と共生
  下級生への指導と模範行動　など

道路交通環境への適応

- 時々刻々と変化する交通環境に対応した危険予測と危険回避
  死角、飛び出し、交差点での車両の動き
  一時停止と安全確認 「とまる・みる・たしかめる」
  感情コントロール（急ぎ、焦り、集団心理） など

安全な道路利用の基本と交通への参加

- 道路交通環境・交通ルールに基づく道路利用の決まり事
  【歩行】 歩く場所、信号の意味、横断の仕方など
  【自転車】 通行区分、一時停止、ヘルメット着用、点検など
- 公共交通機関の安全な・適切な利用

2. 発達段階に応じた安全教育：発達上の課題と学びによる成長

具体的な方法

- 安全管理と安全教育の両立とは
  - 管理のための教育になっていないか（例：自転車安全点検、避難訓練）
  - 児童生徒の主体性は考慮されているか
  - 安全教育は、**人の管理ではなく、生き方を考える学び**
- 「学校・家庭・地域」の枠組みで展開する
  - 家庭の協力、地域との連携
  - アウトカム（成果）の家庭・地域への発信と共有など
- アクティブ・ラーニング（主体的・対話的など）による学習が有効
  - **教え込む教育や脅し教育では、態度変容・行動変容を導くことはできない**
    → 資質・能力を育むという観点が必要
  - スケアードストレイト等の脅威アピール型手法に対して、主体的に安全行動をとるための具体的な知識や思考力を育む教育への転換を期待

【参考】自転車の交通安全教育の充実化に向けた官民連携協議会「自転車の交通安全教育ガイドライン（p.99-100）」警察庁（2025.12）

2. 発達段階に応じた安全教育：発達上の課題と学びによる成長

■ 家庭・地域と成果を共有することの利点

高知県A小学校　2021.12.16　交通安全マップづくり発表会より

- **地域関係者**

  子どもが熱心に学んでいる姿を見て感銘を受けるとともに、それぞれの立場で自分にできることは何かを考える

- **小学5年生児童**

  学習成果が地域社会に還元されていくことを実感できる

  市民性教育（ESD, SDGsを含む）としての学習展開を体験

- **小学1年生児童への教育効果**

【5年生の発表会に参加した1年生の声】

- 横断歩道の長さを調べていて、すごいと思いました
- 手をあげて、右左後ろ見て、自分も横断歩道を渡ります
- 4年生はみんなを守るために発表をして、私も4年生みたいになりたいです
- 自分たちも守って、おばあちゃんも守り、みんなの命を守るために発表していて、格好いいと思いました
- 4年生が人を守る勇気が伝わってきました。右左後ろを見てわたりたいです

3. 教材開発

写真シミュレーション学習



危険箇所の写真1枚で教育は実施できる！

児童生徒が実際に利用している道路・交差点の写真を使うことで**具体的場面と行動のイメージ**が対となって学習される

- **写真シミュレーション学習の手順**

①場面提示
子ども主観のアングルで撮影した写真を、教室前面のスクリーンに提示する

②危険予測
どのような危険が予測されるかを考える

③危険回避
どうすれば安全に横断できるかを考える
「どこで止まる？」
「何をどのように見る？」
「何を確かめる？」

④観察学習（モデリング）
・代表の児童生徒が模範行動を披露する
・他の児童生徒は、代表の児童生徒の行動をモデルとして観察する

3. 教材開発

写真シミュレーション学習



危険箇所の写真1枚で教育は実施できる！

児童生徒が実際に利用している道路・交差点の写真を使うことで**具体的場面と行動のイメージ**が対となって学習される

- **写真シミュレーション学習の手順**

①場面提示

子ども主観のアングルで撮影した写真を、教室前面のスクリーンに提示する

②危険予測

どのような危険が予測されるかを考える

③危険回避

どうすれば安全に横断できるかを考える

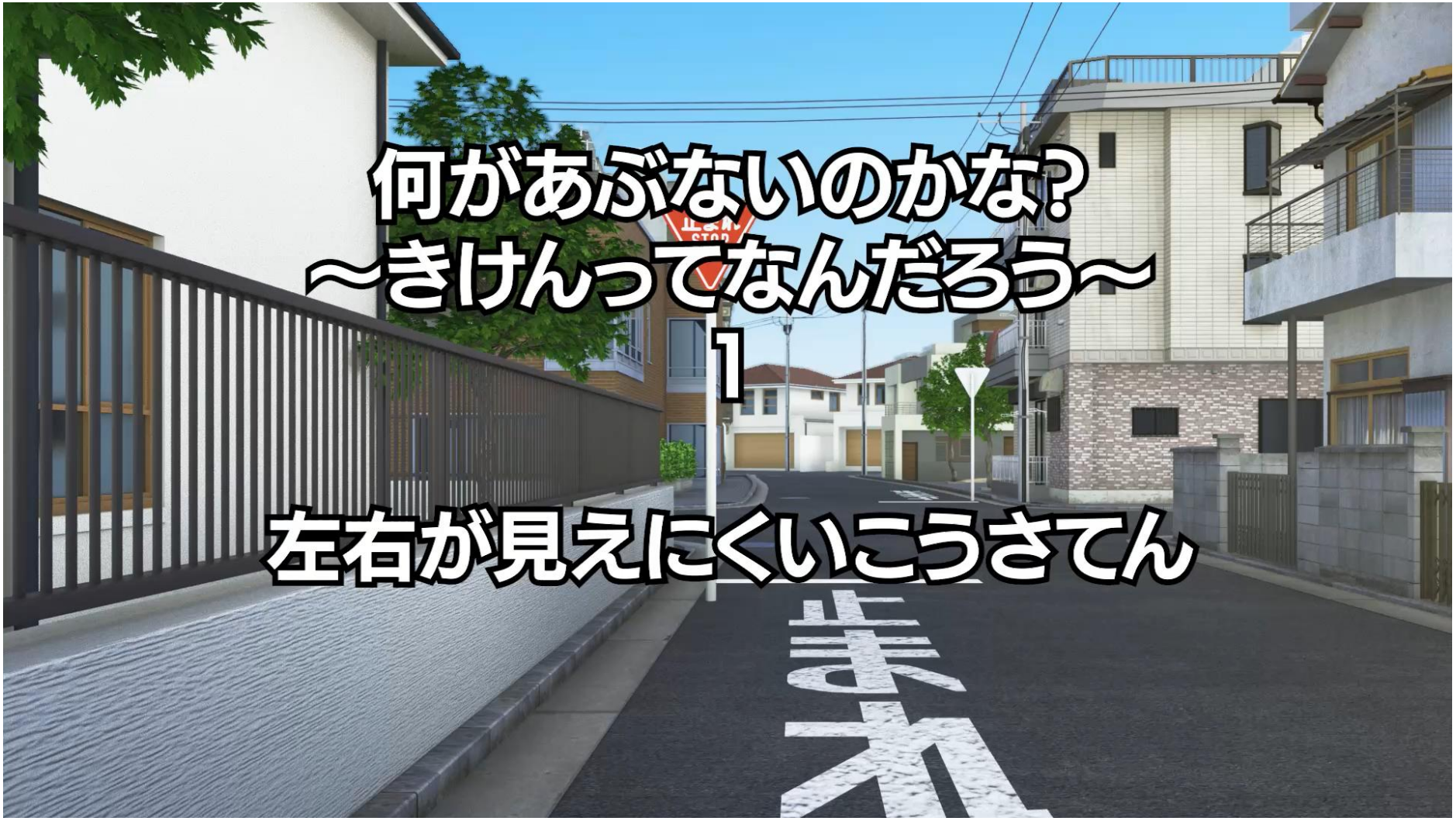
「どこで止まる？」
「何をどのように見る？」
「何を確かめる？」

④観察学習（モデリング）

・代表の児童生徒が模範行動を披露する
・他の児童生徒は、代表の児童生徒の行動をモデルとして観察する

3. 教材開発

CG動画



https://anzenkyouiku.mext.go.jp/「文部科学省　学校安全ポータルサイト」

3. 教材開発

CG動画

https://anzenkyouiku.mext.go.jp/「文部科学省　学校安全ポータルサイト」

4. 児童生徒の主体的な活動に基づく交通安全教育の実践

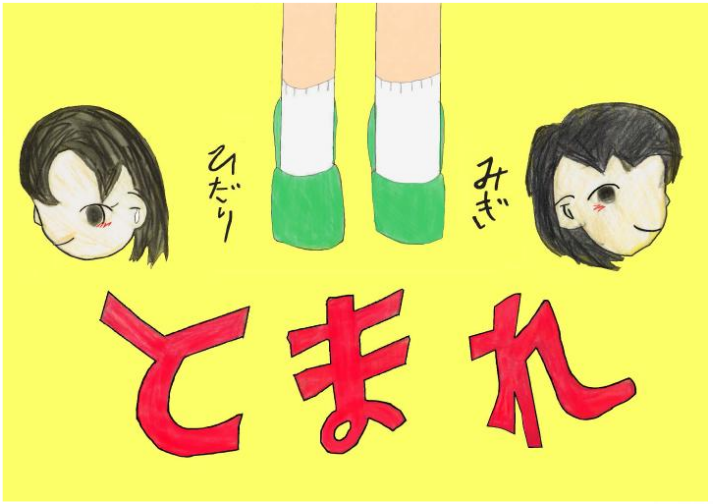
みやぎ高校生サイクルサミット　2023.8.3

- 高校生のクリエイティブな発想で、安全な社会をつくろう

今日のミッション：　自校生徒へのメッセージ・デザインを考案

A) これを見たら、ヘルメットをかぶろうという気持ちになるメッセージやデザインを考案する

B) これを見たら、安全運転をしようという気持ちになる（ちゃんと確認する、スピードを落とす、ルールを守る）メッセージやデザインを考案する



■ 留意点

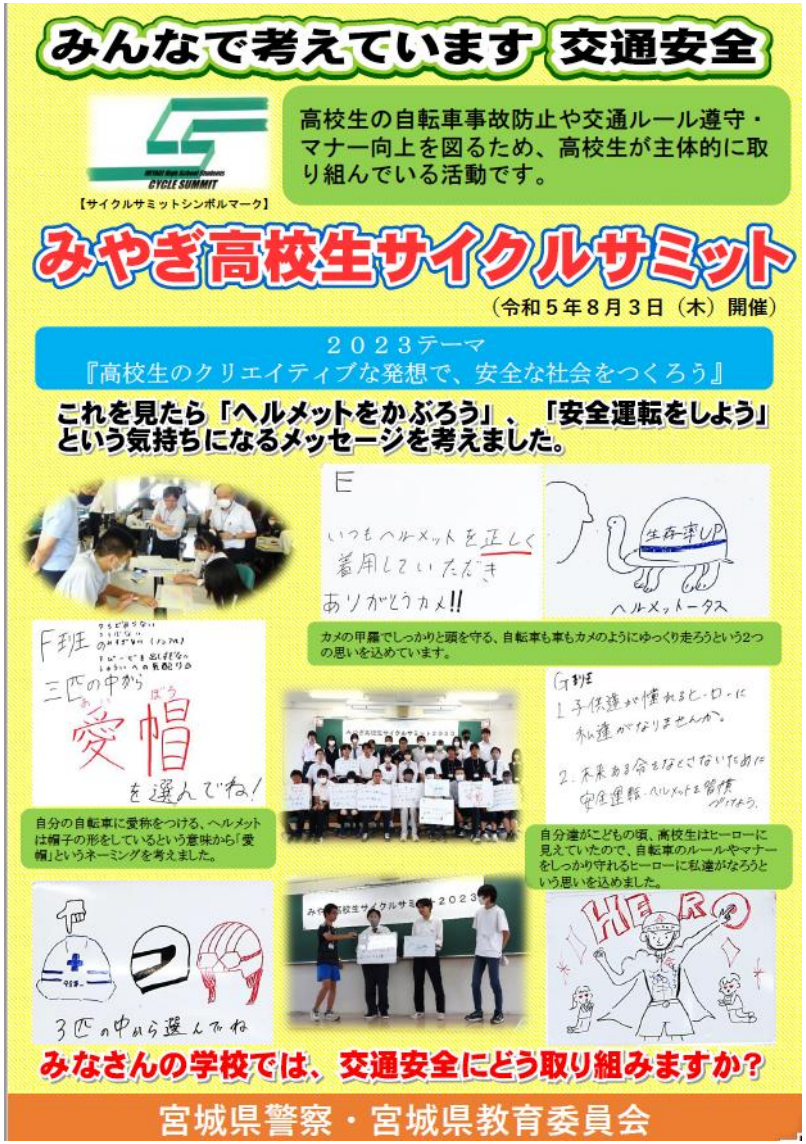
ポジティブな表現を使う

- 禁止、抑圧、不安、監視、ペナルティーを意識してしまう表現は避ける

4. 児童生徒の主体的な活動に基づく交通安全教育の実践

みやぎ高校生サイクルサミット　2023.8.3



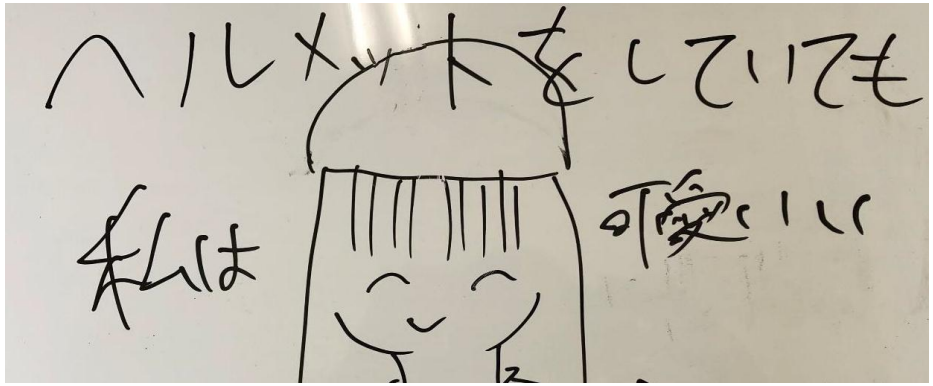


4. 児童生徒の主体的な活動に基づく交通安全教育の実践

みやぎ高校生サイクルサミット　2023.8.3

メッセージ･デザイン例

「ヘルメットをしていても私は可愛い」
「風を切る貴方の毎日にヘルメットというアクセントを」



・人気タレントをイメージキャラクタにした広告を公共の場に掲示し、ヘルメット着用に対するマイナスのイメージを払拭させる
・ヘルメットを着用することが自分をよく見せるためのアクセントになってほしいという願いを込めた

「子供たちが憧れるヒーローに私たちがなりませんか」



・自分たちが子供の頃、高校生はヒーローに見えていた。自転車のルールやマナーをしっかりと守る憧れのヒーローになってほしいという願いを込めている。

5. 主体的な学びによる安全教育の推進を阻む要因

① 不安や恐怖を煽る手法に頼る大人、恐怖心が必要と考える大人

- スケアードストレイト（直に脅す）、事故場面のDR映像や津波の映像を見せるなど
- 不安や恐怖を煽ることの教育上のリスク（安全を学ぶ意欲を失う、スタントマンの演技を称賛する、具体的な安全行動の学習が二の次になるなど）
- 倫理的問題（人工的にトラウマをつくる、事故を経験した児童生徒や交通遺族への配慮を欠く）

② 学外の関係者が最新の教育手法を学んでいない

- 自分たちが子どもの頃に学んだ記憶で教えている
- 「教える＝教育」と考える大人が多い
- 子どもが主体的に学ぶという視点がない

学校安全指導者研修会に、学外の関係者も参加できないか

③ 周囲の大人の行動が「負のモデル」となっている

- ヘルメット非着用、交通ルールを守らないなど
- 大人の行動が「正のモデル」であれば、子どもは自然と安全な行動を観察学習する

自治体の交通安全活動と連携できないか

④ 中核となる教員の資質・能力の問題

- 交通安全教育の固定的なイメージにとらわれている（「型」から入ろうとする）
- 児童生徒の資質・能力の育成という視点がない → 「評価」ができない

安全教育の充実化に向けての「ガイドライン」が必要ではないか

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
資料４

防災教育の推進について

令和8年10月
内閣府 政策統括官(防災担当)付
参事官(普及・防災教育・NPOボランティア連携担当)付

●防災に必要となる3つの要素

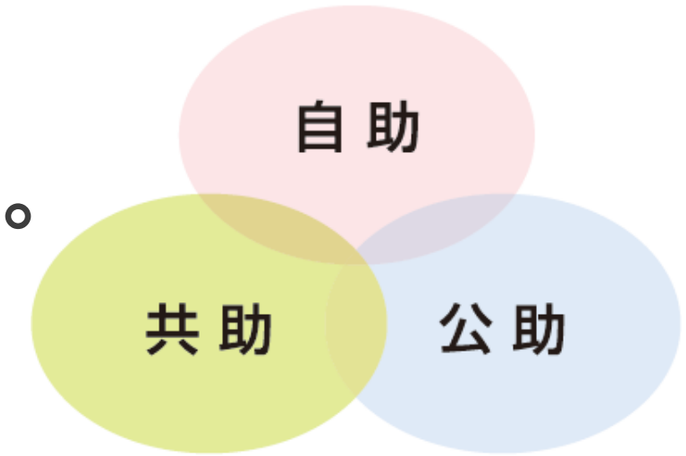
　災害の被害を軽減するためには、「自助・共助・公助」を適切に組み合わせることが不可欠です。

「自助(じじょ)」・・・・・・・自分の身は自分で守ること

「共助(きょうじょ)」・・・地域や身近にいる人どうしが助け合うこと

「公助(こうじょ)」・・・・・国や地方公共団体が行う救助・援助・支援

3つの連携が円滑なほど、災害の被害は軽減できます。



●防災教育の目的とポイント①

～ 「防災教育」が目指すもの ～

・すべての国民が、「自らの生命（いのち）は、自ら守り抜く力」を、 身に付けること（自助）

・身近な人と助け合い、「共に生命（いのち）を守り抜く力」を、育むこと（共助）

国民の行動変容を促す取組の推進が必要

学校教育における防災教育

各学校においては、学習指導要領に基づき、社会科・理科等の各教科や特別活動等において、各地域や学校の実情に応じた防災教育が行われています。

【「小学校学習指導要領」　第一章総則より抜粋】

第1　小学校教育の基本と教育課程の役割

２（３）学校における体育・健康に関する指導を、児童の発達段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うことにより、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めること。特に、学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導、安全に関する指導及び心身の健康の保持増進に関する指導については、体育科、家庭科及び特別活動の時間はもとより、各教科、道徳科、外国語活動及び総合的な学習の時間などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めること。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮すること。

●防災教育の目的とポイント②

「コミュニティ防災教育」とは

地域全体（コミュニティ）で取り組む「防災教育」のこと
（地域全体で、相互に生命（いのち）を守り、共に助け合う「つながり」を育てていく取組

担い手の広がり

- 学校、公民館、保育所、地元企業、NPO法人、自主防災組織、町内会などの多様な主体が連携して、防災教育実践活動を実施

参加者の広がり

- こども、大人、高齢者、外国籍を有する者、乳幼児を育てる親など、地域の様々な方々が一体となって参加

目的①

地域の様々な人々同士に顔の見える関係（つながり）が生まれ、平時から互いに助け合う心を育む

目的②

地域全体（コミュニティ）での自助・共助による防災力（地域防災力）を向上させる

4

「防災立国の推進に向けた基本方針」（令和７年１２月２６日閣議決定）【抜粋】
第三章　組織体制の在り方
２．防災庁の担う具体的な事務
（６）国民の行動変容を促す普及啓発・防災教育

国民一人一人が災害を我が事として捉え、発災時の適切な行動によって自らの命を自ら守り抜くことができるよう、防災に関する国民の行動変容を促すべく、防災に関する普及啓発・防災教育を推進する。また、総合的・戦略的なコミュニケーションデザインを検討するとともに、幼児期から実践的な防災教育を展開するなど、社会全体として「自ら助かる」行動の定着を図る。

地区防災計画の策定、学校や地域の連携によるコミュニティ防災教育の推進など地域コミュニティレベルでの相互支援を促す取組を推進し、「共に助かる」行動の定着を図るとともに、これまでの災害の課題や教訓を記録・整理し、それらの伝承等を行うことで、次の災害に備え、後世に引き継いでいく。

防災立国の推進に向けた基本方針（令和7年12月26日閣議決定）【抜粋】

第三章　組織体制の在り方

2. 防災庁の担う具体的な事務

（6）国民の行動変容を促す普及啓発・防災教育

国民一人一人が災害を我が事として捉え、発災時の適切な行動によって自らの命を自ら守り抜くことができるよう、防災に関する国民の行動変容を促すべく、防災に関する普及啓発・防災教育を推進する。

また、総合的・戦略的なコミュニケーションデザインを検討するとともに、幼児期から実践的な防災教育を展開するなど、社会全体として「自ら助かる」行動の定着を図る。

地区防災計画の策定、学校や地域の連携によるコミュニティ防災教育の推進など地域コミュニティレベルでの相互支援を促す取組を推進し、「共に助かる」行動の定着を図るとともに、これまでの災害の課題や教訓を記録・整理し、それらの伝承等を行うことで、次の災害に備え、後世に引き継いでいく。

防災庁設置準備アドバイザー会議報告書（令和７年６月）【抜粋】

４．防災政策推進のための共通基盤の形成

（２）国民の行動変容をもたらす防災教育・啓発、課題・教訓等の継承

○ 国民一人ひとりが災害を我が事と捉え、災害が切迫・発生している状況において、「正常性バイアス」を乗り越え、適切な行動によって自ら命を守り抜くことができるよう、また、自ら命を守ることが難しい方については、行政、家族・親類縁者、地域、学校・職場、病院・施設関係者等との連携を図ることができるよう、**防災に対する国民の行動変容をもたらすための取組を推進**する。

① 防災教育・啓発、地域の防災人材育成等の推進

◇ **国民一人ひとりの行動変容を促すための総合的・戦略的なコミュニケーションデザインを検討し、それに基づく防災コミュニケーションに関する取組を推進**することで、社会全体として「自ら助かる」行動の定着を図る。

◇「自ら助かる」行動をとるため、日常の様々な場面を防災教育の場と捉え、こどもの安全保護に十分配慮しつつ、幼児期から義務教育期にかけて、より実践的な防災教育を関係省庁とも連携して推進するなど、**国民一人ひとりの行動変容を促す教育・啓発施策を推進**する。**その際、地域の災害リスクを認識し、より実践的な行動をとることができるようにするため、デジタル技術の活用にも取り組む**。

◇「共に助かる」行動をとるため、地区防災計画の策定等を通じた、地域における防災の担い手となる人材や、要配慮者等のサポートも行えるような地域防災に主体的に参画する人材の育成、実践力を備えた地域コミュニティの育成、**学校や公民館、地元企業等の連携によるコミュニティ防災教育の推進など、地域コミュニティレベルでの関係者間の相互支援を促す取組を推進**する。

② 災害の記録・課題・教訓の継承

◇ **様々な関係者の協力を得て、過去の災害を踏まえた課題把握や原因分析を行い、次なる災害への対策、未来への備えにつなげるための調査・分析の取組を強力に推進**する。

◇ **デジタルアーカイブ、ナレッジデータベース、生成AIなどデジタル技術を最大限活用することで、これまでの災害の課題や教訓を整理・集約・蓄積するとともに、課題等を分析し振り返りを行うことで、次の災害への準備に活かし、後世に引き継ぐ**。

令和８年度における主な取組

●　「コミュニティ防災教育推進事業」（令和7年度～）

・地域住民・団体等と教育機関等（大学等を含む学校、保育所やこども園、幼稚園、公民館、コミュニティセンターなど）、地元企業等が連携して地域全体（コミュニティ）による防災教育実践活動を推進し、その普及モデルを作成・展開することにより、全国各地における「コミュニティ防災教育」の自走化に資する事業を実施。

●　「事前防災」普及啓発強化事業（仮称）（令和8年度新規）

・令和7年度に作成した各種普及啓発コンテンツ等の情報発信を強化するため、インフルエンサーや多様なチャネル等を活用した新たな普及啓発施策を企画・展開。
・これまで普及啓発の取組が十分に届いていないことが想定される層（外国にルーツのある人、障がいを有する者等の要配慮支援者）に対する積極的な情報発信施策を検討し、モデル的に実践活動を実施。
・地方版「防災推進国民会議」を全国3か所程度において開催し、地域課題を踏まえた「事前防災」普及啓発の取組等について討議し、その成果の周知を図る。

●　実践的な防災教育推進事業（仮称）（令和8年度新規）

・文部科学省、こども家庭庁と連携を図りつつ、学校及び地域において実践される防災教育実践事例（保育園、認定こども園、幼稚園含む）の収集及び効果検証等を通じて、幼児期から義務教育期において身に付けるべき「防災力」の体系的な整理（一般化）を行うとともに、当該整理を踏まえ、実践で活用できる「防災教育プログラム例」を作成。

令和８年度　コミュニティ防災教育推進事業

現状・課題

- 将来的に発災が危惧される巨大地震等の自然災害に備えて、**事前防災の強化の観点**から、**防災教育を通じたコミュニティでの自助・共助による防災力の強化**が喫緊の課題。また、地域の多世代が一体となり、互いに助け合う心を持ち、**共助の力を高めていくことが必要不可欠**であるが、これまでの取組は、個人や個別団体の成長に資する防災教育活動支援に留まっている。
- このため、学校教育などの限られた機会だけでは、**幅広い世代への防災教育の展開が十分ではない**ことから、**対象を学校教育を含む地域全体（コミュニティ）へ広げていくことが必要不可欠**。

方針・事業の方向性

防災教育・周知啓発WG 防災教育チーム提言（R3.5）

○ 学校と地域が連携して防災教育を行うことも効果的であり、（略）会議等の開催にとどまらない、取り組み内容の充実など一層の連携が必要である。
○ 防災教育では、（略）地域の中で助け合い、皆で生命を守っていくことができるようにすることも大切な目的である。

防災立国の推進に向けた基本方針（R7.12）

〇国民の行動変容を促す普及啓発・防災教育
学校や地域の連携によるコミュニティ防災教育の推進など地域コミュニティレベルでの相互支援を促す取組を推進し、「共に助かる」行動の定着を図る。

事業内容

●行政（基礎自治体・行政区等を想定）が主体となりつつ、地域住民・団体等と教育機関、地元企業等が連携して地域全体（コミュニティ）による防災教育活動を推進。

実施スキーム（案）

内閣府
共同実施省庁：総務省・環境省
連携省庁：文科省・国交省・こ家庁

委託 → 民間事業者等
- ・モデル地域の活動の進捗管理
- ・実践活動の内容・成果の収集・分析
- ・横展開に必要な条件の標準化
- ・成果物の作成・普及　等

調査・分析 → モデル地域
- ・コミュニティ防災教育活動の実践
- ・R7事業成果の活用・横展開
- ・ノウハウ・知見の蓄積
- ・効果測定　等

モデル地域


地元企業




学校



コーディネーター（防災士等）

行政（基礎自治体・行政区等）が主体
（地域全体（コミュニティ）での取組を促進）

令和7年度事業成果（事例集、手引き等）も活用した実践活動のモデル形成


コミュニティセンター

R7モデル地区

R7モデル地区

＜実践活動の例＞
- ・地域と学校が連携した防災教育
- ・地域の多様な主体が参画する実践
- ・被災地における災害教訓の伝承・継承を通じた実践
- ・多様性・他分野と連携した実践
- ・地域防災教育コーディネーターの育成に資する実践　等



コミュニティ防災教育活動の実践



＜成果物の普及＞
・シンポジウムの開催　・全国の防災教育関係団体等への配布　・デジタルツールによる発信
・防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）等における情報発信　等

＜コミュニティ防災教育の自走化（R9以降）＞
・自立的なコミュニティ防災教育の展開（全国的なコミュニティ防災教育の実施促進）
・地域防災教育コーディネーターの育成推進

成果物

地域の特性に応じた標準的な「防災教育プログラム」（普及モデル）の作成

効　果

地域住民の防災意識の向上 地域防災力の向上



多様な世代を対象とした効果的な防災教育の充実



地域と学校の連携によるコミュニティ防災教育実施体制の強化



実践的防災教育推進事業について

「防災庁設置準備アドバイザー会議報告書（R7.8.4）」及び「防災立国の推進に向けた基本方針（R7.12.26閣議決定）」等を踏まえ、幼児期から義務教育期における実践的な防災教育を推進するため、防災教育実践事例の収集及び効果検証・分析を踏まえ、学校を含む地域においてこどもたちが身に付けるべき「地域防災力」（仮称）を定義するとともに、当該防災力を育むための「防災教育プログラム」を確立する。
（令和8・9年度の2年計画で実施）

令和8年度

防災教育実践事例の収集及び効果検証・分析　等

↓

効果検証・分析結果を踏まえ、「地域防災力」（仮称）の一般化（仮説的定義）

↓

「地域防災力」（仮称）を身に付けるための「防災教育プログラム例」を試行的に作成
⇒　複数の教育現場（公民館、集会場、こども園、保育所、学校　等）で活用できるプログラム例の作成を想定

令和9年度（概算要求中）

前年度に作成した「防災教育プログラム例」の社会実装
⇒　10か所程度の教育現場において当該プログラム例を活用・改善

↓

改善を踏まえ、「防災教育プログラム」の確立（国としてオーソライズ）

↓

プログラムの横展開　等

※有識者の知見・ノウハウを頂きながら、事業遂行は民間事業者への委託により実施。

これまでの取組

防災教育を第３次学校安全推進計画の柱に位置付け

～全ての子どもが災害から生命を守る能力を身に付けられる防災教育の全国展開～

現状・課題

・地域特有の防災課題に応じた避難訓練を実施する小・中学校は３割未満。**避難訓練内容の形骸化も見られる**

・正常性バイアス等の必要な防災知識が教えられているのか、**教育内容の詳細を確認できていない**

・義務教育を終えた時に全ての生徒が災害から**生命を守る能力を身に付けている保証は何らない**

・学校では**防災教育に十分な時間・人材を充てられない**

・防災教育への保護者の関心が高く、比較的柔軟な現場対応が可能な**幼保段階の防災教育の充実が求められる**

・防災教育に当たり、**地域と学校の一層の連携が必要**

・**子どもの成長に重要な非認知能力**※の育成に効果的な**防災教育が十分に認識されていない**

・大人になるほど、**正常性バイアス等により防災意識が低下**

※「非認知能力」
意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といった、測定できない個人の特性による能力。学力（認知能力）と対照して用いられる。

第３次学校安全の推進に関する計画の策定（Ｒ３年度末）

政策の方向性

・**全ての小・中学校で**、**地域の災害リスクや正常性バイアス等の必要な知識**を教える**実践的な防災教育や避難訓練を実施**

・**全国の**小・中学校における**定期的な防災教育の実施内容を調査、公表**

・現職教員に加え**教職課程の学生**にも**防災教育の指導法を教授**

・**地域と学校が連携**した防災教育を支援する**防災教育コーディネーター（仮称）を育成**
※コミュニティ・スクールや地域学校協働活動などの学校と地域の連携・協働体制の仕組みの活用等

・**幼保の段階から小、中、高とシームレスな防災教育**を実施

防災教育の幅広い効果

○全ての子どもたちが災害時に自らの生命を守ることができる

（例：自分が主人公の発災シナリオを作成する「防災小説」の取り組みを通じ、災害を自分事化）

さらに
・主体的・内発的に避難する態度、他人を思いやる態度を育てる
　⇒　**非認知能力、生きる力を育成**
・地域住民の防災活動、地域の自然の恵み・災いを教える
　⇒　**郷土愛、地域を担う意識を育成**
・子どもと共に地域の大人が防災を学ぶ
　⇒　**大人が心を動かされ、主体的に生命を守る防災意識を涵養**

【防災・減災、国土強靱化新時代】防災教育・周知啓発WG（防災教育チーム）提言 詳細概要

防災教育の実情・課題

○　全国の概ね全ての小・中学校で防災訓練が実施されているが、地域特有の防災課題に応じた訓練は3割未満であり、実施内容の定型化・形骸化が見られる。
○　防災教育に十分な時間や人材を充てられない状況や、教員の防災教育に関する資質能力等により教育内容に差が生じてしまう状況が見られる。
○　全国の小・中学校において、地域の災害リスクや正常性バイアス等の防災知識の教授、実践的な避難訓練などが実施されているか実態を確認できていない状況。
○　保護者の関心が高く、比較的柔軟な現場対応が可能な幼保段階の防災教育の充実、幼稚園・保育園、小学校、中学校の間のシームレスな防災教育体系が求められる。

義務教育を終えたときに全ての生徒が災害から生命を守る能力を身に付けている保証は何らない。

今後実現を目指す防災教育

○　全ての小・中学校での実践的な防災教育・避難訓練の実施
災害から生命を守るために必要な知識の教授、校外でも一人でも災害の危険から確実に逃げられるようにする実践的な防災教育や避難訓練の実施。

○　生命を守ることを最重視した実践的な避難訓練地震ショート訓練（瞬時に身の安全を守る）と写真から危険を探す授業等。

○　想定外に対応できるようにする避難訓練
ルーチンな訓練でなく、具体的な問題意識を持った多様な訓練、失敗する訓練が必要。「まさか」を発見すること、想定外への柔軟な対応力重要。

○　災害の自分事化（1つの有効な方法としての「防災小説」の取り組み等）
防災小説などの実施や「防災ノート（仮称）」の活用。

○　主体的、内発的に避難する態度の育成（自分が助かる防災教育）
国民が「正常性バイアス」を知識として認識するとともに、大切な他人に対する「愛他性」を基礎とした「心配性バイアス」を活用した、主体的で内発的な避難意識を持って避難行動をとる態度を身に付けることができる防災教育の推進。

○　人への思いやりの心の育成（人を助ける防災教育）
まずは自らの生命を守ることが最重要であるが、地域の中で助け合い、皆で生命を守っていくことができるようにすることも大切な目的。

○　防災情報
災害時に正しい情報を取捨選択するための教育。

○　災害ボランティア活動
災害ボランティア活動の基礎的な知識の教授や災害ボランティア活動への参加。

今後目指す防災教育を実現するための方法

○　全ての小・中学校で行われる防災教育・避難訓練の見える化
防災教育・避難訓練の実施状況について、定期的に調査を実施。その結果を公表、地域の取り組みの濃淡を見える化。

○　教科等横断的なカリキュラム編成
クロスカリキュラム（防災教育と各教科とを教科等横断的に教育課程を編成すること）により学校教育全体で取り組む。

○　防災教育の手引き・教材
今後目指す防災教育についての教員向け及び教職課程向けの手引き、各種災害についてインパクトの強い教材などが必要。

○　探究的な学び
子どもたち同士の意見の交換、気付き合いという横の学習関係の推進。

○　防災教育を行う教員が備えるべき資質
防災知識、市町村や地域との繋がり、子どもの共感を得るコミュニケーション力。

○　地域と学校が連携した防災教育
地域と学校が連携して防災教育や避難訓練行うため、地域と学校の間に入り、継続的に両者の活動を支援する人材（防災教育コーディネーター）の育成が重要。

○　未就学児からの防災教育
幼稚園・保育園で行うべき防災教育の内容などに関する手引きが必要。

○　幼・保の段階から小、中、高とシームレスな防災教育
防災教育の手引きを幼稚園・保育園から中学生くらいまでは体系化、標準化。

○　デジタル技術を活用した防災教育
デジタル技術を活用した防災教育について検討することが必要。

防災教育の幅広い効果

○　自らそして周囲の人の生命を守ることができるようになることは防災教育の最も重要な効果。
○　人間力や生きる力といった非認知能力を育てるのに最適な手段。また、非認知能力の高まりが認知能力の向上にも好影響を与えることを実感している学校現場もある。
○　郷土愛や、自らの生命とともに地域の自然・人々を守り、地域を担う意識を育み、将来、地域にとどまって地域を支えていく人材を育てる効果。
○　子どもたちとともに地域の大人たちが防災を学び、避難訓練に取り組む等により、大人たちが心を動かされ、主体的に生命を守る防災意識を涵養するという効果。

防災教育チャレンジプラン

○全国の防災教育に意欲を持つ団体・学校・個人等から防災教育に係る取組プランを募集し実践団体として選出し、１年間有識者の助言や活動資金等の支援を実施。
○実践内容、得られた教材や教育手法、実践する際の留意事項等について、これまでホームページを通じて広く公開・共有。
○平成16年度より開始し、令和7年度末までの22年間で延べ360件以上の取組事例を支援。
○令和８年度は、時代に即した**「防災教育を継続・定着させるためのチャレンジ」「防災人材を育成するためのチャレンジ」「火山防災教育のチャレンジ」**を歓迎テーマとして実践団体を募集。

主な活動内容

➢ 防災教育チャレンジプラン実践団体への支援

○実践団体のニーズや事情を踏まえ、有識者からアドバイスや関連情報を提供
○報告会・交流会等を通して、他の実践団体や有識者との交流の機会を提供
○最大30万円の活動支援金
○約１年間の実践活動の成果を評価し、優良な活動を行った団体を表彰

➢ 防災教育交流フォーラムならびに活動報告会

○防災教育行政関係者による基調講演、防災活動を実践している団体と有識者による意見交換
○実践団体の活動報告及び有識者の改善提案・助言


防災教育交流フォーラムの様子

➢ 防災教育活動の実践事例の紹介

○ホームページ※を通じて、実践事例を広く公開

※令和６年度より「TEAM防災ジャパン」サイト上に移行

令和7年度実績	令和8年度実績
○応募団体：63団体	○応募団体：**32団体**
○実践団体：13団体	○実践団体：**12団体**
○表彰団体：6団体	


オンライン表彰式の様子


オンライン活動報告会の様子



令和８年度募集リーフレット

＜ 実践団体の成し遂げた成果　～岩手県釜石東中学校（2010年度優秀賞）の取組例～


小中合同訓練


ボランティア体験


安否札の作成

釜石東中学校では、「助けられる人」から「助ける人」への防災教育として被災者を出さないことを目的とし、全校生、全教員、そして地域と連携して、安否札を校区内全世帯に配布する活動や小中合同での避難訓練、これまでの被災記録の伝承などが実施された。
平成23年3月11日の震災時には、その活動の経験を活かし、近くの小学校の生徒も含めて犠牲者をほぼ皆無に抑える快挙を成し遂げた。

防災ポスターコンクール

- 幼児・小学生・中学生・高校生等が作成した防災に関するポスターに対する表彰等の実施を通じ、子供の頃からの防災教育を促進。
- 昭和60年より毎年度実施し、令和８年度で42回目を迎える。※令和７年度応募作品数　5,758点。

令和８年度実施概要

応募期間：令和８年７月１日から10月31日

主催：内閣府、防災推進協議会　後援：消防庁、文部科学省

対象：幼児、小学生、中学生、高校生、一般の方、どなたでも応募可。

題材：地震、津波、火山噴火、台風、豪雨、豪雪などの自然災害を対象とした防災に関するもので、防災担当大臣賞と防災推進協議会長賞を設けて表彰。

※令和７年度よりPC等で作成したデジタル作品を各部門での審査に変更（令和６年度までは一律で一般の部）





第41回表彰式の様子
（R8年2月8日(日)　＠内閣府講堂）



第41回入賞作品の展示の様子
（＠防災体験学習「そなエリア東京」）

◎第41回入賞作品（防災担当大臣賞：5作品、防災推進協議会会長賞：5作品、審査員特別賞：1作品、佳作：19作品）

防災担当大臣賞
幼児・小学1・2 年生の部



防災担当大臣賞
小学3～5年生の部



防災担当大臣賞
小学6年生・中学1年生の部



防災担当大臣賞
中学2・3年生の部



防災担当大臣賞
高校生・一般の部



「コミュニティ防災教育推進事業」概要

現状・課題

- 将来的に発災が危惧される巨大地震等の自然災害に備えて、**事前防災の強化の観点**から、**防災教育を通じたコミュニティでの自助・共助による防災力の強化**が喫緊の課題。また、地域の多世代が一体となり、互いに助け合う心を持ち、**共助の力を高めていくことが必要不可欠**であるが、これまでの取組は、個人や個別団体の成長に資する防災教育活動支援に留まっている。
- このため、学校教育などの限られた機会だけでは、**幅広い世代への防災教育の展開が十分ではない**ことから、**対象を学校教育を含む地域全体（コミュニティ）へ広げていくことが必要不可欠**。

方針・事業の方向性

防災教育・周知啓発WG 防災教育チーム提言（R3.5）

○ 学校と地域が連携して防災教育を行うことも効果的であり、（略）会議等の開催にとどまらない、取り組み内容の充実など一層の連携が必要である。
○ 防災教育では、（略）地域の中で助け合い、皆で生命を守っていくことができるようにすることも大切な目的である。

防災庁設置準備アドバイザー会議報告書（R7.6）

○「共に助かる」行動をとるため、地区防災計画の策定等を通じた、地域における防災の担い手として災害時要配慮者等のサポートも行えるような地域防災に主体的に参画する人材の育成、学校や公民館、地元企業等の連携によるコミュニティ防災教育の推進など、地域コミュニティレベルでの関係者間の相互支援を促進する取組を推進する。

事業内容

●地域住民・団体等と教育機関、地元企業等が連携して地域全体（コミュニティ）による防災教育活動を推進し、優良事例の形成・蓄積、横展開のための事業を実施。

実施スキーム

内閣府
共同実施省庁：文科省・国交省・こ家庁
↓ 委託
民間事業者等
・モデル地区の活動支援
・実践活動の内容・成果の収集・分析
・成果物の作成・普及　等
↓ 支援
モデル地区（35地区で実施）
・コミュニティ防災教育活動の実践
・ノウハウ・知見の蓄積　等）

モデル地区

大学等を含む学校、保育所や認定こども園、公民館、コミュニティセンター、地元企業、NPO法人、自主防災組織、地域サークル団体などの連携体により実践





＜実践活動の例＞
・大人とこどもが参加する防災学習会等の実施
・こどもや住民が防災ボランティア活動へ参加
・未就学児を対象とした防災教育の実践活動
・防災教育コーディネーターの育成に資する取組
・災害教訓継承活動など、実践的な防災意識の向上　等









連携・協力

地域全体（コミュニティ）での取組を促進

顔の見える関係性

コミュニティ防災教育活動の実践
（様々な人々と繋がって取り組む）

成果物

優良事例集、防災教育手引き（ノウハウ集）
普及用コンテンツの作成　等



＜成果物の普及＞
・シンポジウムの開催（学術研究団体等と連携）・学校や公民館等への配布
・防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）等における情報発信　等
＜効果検証・改善（R8以降）＞
・成果物を活用した実践活動の継続的実施による、成果物のブラッシュアップ

効　果

地域住民の防災意識の向上 地域防災力の向上



こどもたちの、人を思いやる心、人を助ける心を育むことにつながる



地域と学校が連携することで、学校や教員の負担を軽減することができる



8. コミュニティ防災教育実践活動事例集・コミュニティ防災教育の実践に関する手引き

令和7年度「コミュニティ防災教育推進事業」における実践事例を、「コミュニティ防災教育実践活動事例集」として紹介しています。また、多様な実践事例から得られたノウハウや知見を、「コミュニティ防災教育実践に関する手引き」として分かりやすく整理し、公開しています。

コミュニティ防災教育推進事業のサイト

コミュニティ防災教育実践活動事例集



コミュニティ防災教育実践に関する手引き





※冊子でのご利用を希望される方は、普及・防災教育・NPOボランティア連携担当bousai18@cao.go.jpまでお問合せください。

「デジタル技術を活用した防災教育実践事例集」

事例集の概要

デジタル技術を活用した防災教育実践事例を収集

全国の多様な事例を掲載(16事例)
- 第一章　危険を可視化する技術
- 第二章　判断力・対応力を養う技術
- 第三章　知識・学びを深める技術
- 第四章　地域防災を広げる技術

学校・自治体・地域における事例が中心

事例集の目的

防災教育の“具体像”を可視化

他地域への横展開を通じた普及啓発

多様な主体の連携を促進

【　事例集の特徴　】

・VR・ICT・ドローン等の先進技術活用
・背景／取組／教育効果を整理
・現場ヒアリングに基づくリアルな内容
・教育・地域・デジタル技術の接続

学校や地域における防災教育実践活動の参考となります！







「デジタル技術を活用した防災教育実践事例集」QRコード

「知って備えて行動する 防災ワークブック」（幼児・こども・大人向け）①

■概要

- 近年の自然災害の頻発化・激甚化や巨大地震への備えの重要性が高まる中、災害の記録・課題・教訓を次世代へ継承し、事前防災の取組を強化する重要性がますます高まっています。
- 教訓の共有とそれを踏まえた行動変容を促進するため、内閣府では、防災教育等の実践現場で活用できるよう、過去の災害の教訓をもとに、各世代（3種類）を対象とした防災教材を作成しました。
- 本教材は、自治体や地域団体が、学校や地域において実施する実践的な防災学習会等でご活用いただけます。教材の活用に当たって参考となる指導案も作成していますので掲載QRコードよりダウンロードいただきご活用ください

HP（ワークブック掲載）はこちら

幼児向け（未就学児～小学）



こども向け（小学校中～高学年）



大人向け（中学生以上）



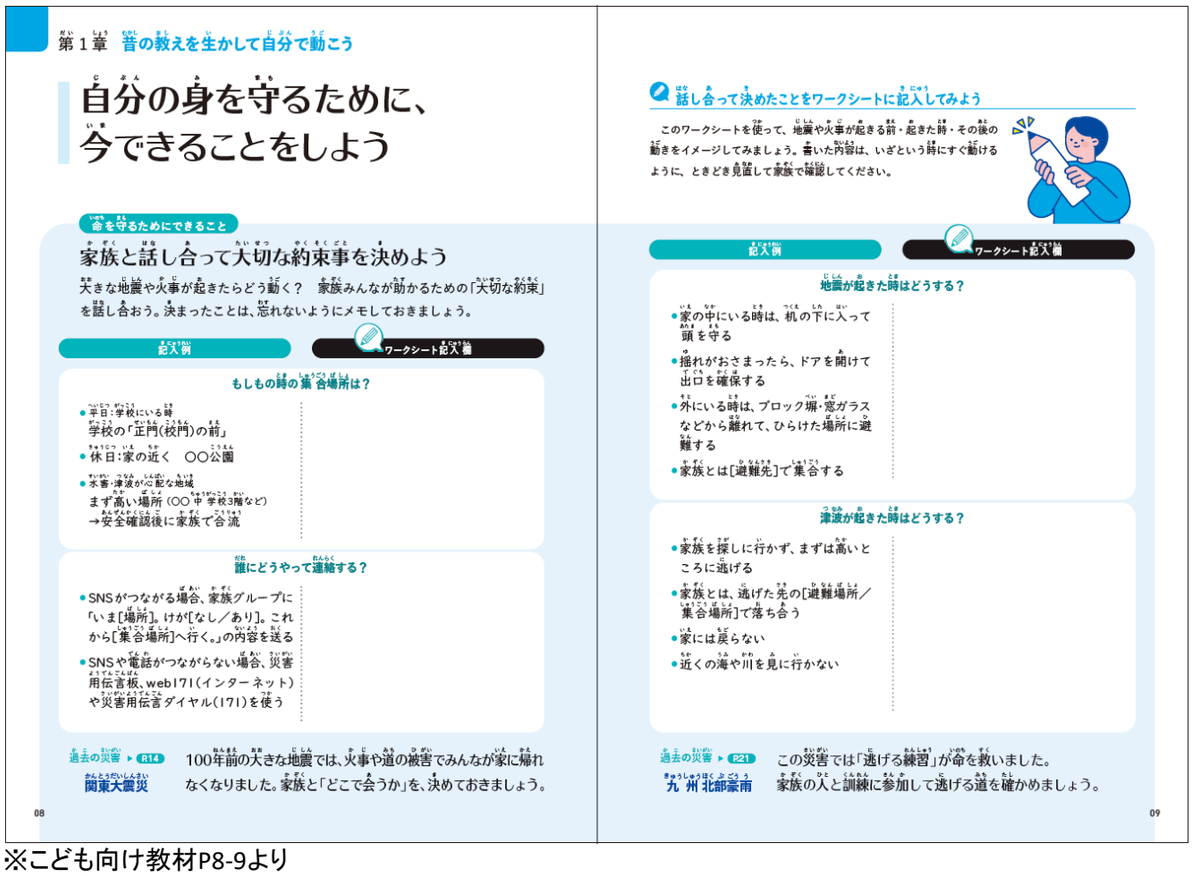
※冊子でのご利用を希望される方は、普及・防災教育・NPOボランティア連携担当bousai18@cao.go.jpまでお問合せください。

「知って備えて行動する 防災ワークブック」（幼児・こども・大人向け）②

■教材のポイント・活用シーン例

- 教材は、防災行動を学び、実践につなげるワークのページと、教訓のもととなる過去の災害について学ぶ事例紹介のページ※で構成しています。往復しながら読み進めることで、防災に関する知識を「自分事」として定着させてください。※事例紹介のページはこども向け、大人向け教材のみ
- 幼児向け教材は、大人が幼児に読み聞かせたり、ワークに一緒に取り組んで活用いただくことを想定しています。こどもたちが、災害時に起こりうる危険を知り、自分の命を守る行動を身につけることを目指します。
- こども向け教材・大人向け教材は、ご自身で読み書きしながら学ぶことも可能ですが、ワークショップや防災訓練などで活用し、互いの疑問を共有したり、日頃の取組を紹介し合ったりすることで、地域における防災への理解を一層深めることができます。

《ワークシート（一部）》



※こども向け教材P8-9より

《災害事例の紹介（一部）》



※大人向け教材P18-19より

令和4年度「地域と学校が連携した防災教育の実現に向けた取組事例調査」

地域と学校がともに防災教育を進めるために【概要】

―― 地域防災教育コーディネーターの育成に向けて ――

なぜ地域防災教育コーディネーターが必要か

- 学校の防災教育だけでは守ることが出来ない災害に対し、地域と一体となった防災教育が求められる
- 教員の人事異動や自治会長の交代等による連携体制の途絶に左右されない、持続的な仕組みが求められる
- 地域住民との連携が「結節点」として必要不可欠である
- 地域と連携した防災教育が命を守る行動につながることから、その実践を地域に展開する役割を担う人材が必要不可欠である

先進8事例から見た役割

- 学校と地域の「橋渡し（結節点）」として機能
- 防災を教育課程（カリキュラム）に体系的に組み込む
- コミュニティ・スクールの議題に「防災」を取り上げる
- 避難訓練・防災マップ・防災劇など地域とともに取り組む防災活動を企画・運営
- 地域の実情に応じて、実行可能な防災活動を設計
- 防災教育を継続可能な仕組みにより実践・定着させる

コーディネーターに求められる5つの力

教育課程への位置付け力	地域ネットワーク構築力	課題解決の行動力	共に学ぶ姿勢	次世代人材育成力
防災を学校の年間授業計画に体系的に組み込む提案力	消防団・自治会・NPO・行政等をつなぐ調整力	地域の災害リスクを把握し、具体的な防災活動を企画運営	上から教えるのではなく「一緒に学ぶ」という姿勢	こどもの自己有用感を高め、「災害文化」を世代を超えて継承

連携を進める3つのステップ

STEP1
小さな一歩から踏み出す
地域の災害リスクの共有、合言葉・スローガンの設定、「見切り発車」でOK

STEP2
地域を巻き込んだ防災活動を実践
住民参加の避難訓練、地域住民への呼びかけ・炊き出し訓練、防災マップ・小説・劇による普及啓発

STEP3
プログラム策定とサイクルの構築
小中9年間を見通した体系的なプログラム策定、コミュニティ・スクール等の枠組み

コーディネーターの4つの担い手

学校の校長・教員	教職員OB・OG卒業生	地域学校協働活動推進員	公民館職員等の行政職員
教育カリキュラムへの組み込みを主導	経験・人脈を活かした防災教育の推進	地域団体等との組織的連携の窓口	防災に関する専門知識を活かした橋渡し役





■コーディネーターが地域と連携し、防災活動の企画・運営を展開している様子

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
資料５

学校安全に求められる地震災害対応

慶應義塾大学 環境情報学部
大木 聖子

学校管理下の発災時，何が起きるのか

- 過去に起きたこと：
  - 建物（被災地調査から）
    - 倒壊事例なし（阪神・淡路大震災後の耐震化が有効）
    - 非構造部材の損壊（外壁・内壁・照明・ゴールポスト，等）
    - エキスパンションジョイントの損壊
    - 停電・断水
  - 人間（手記や聞き取りから）
    - 多数が腰を抜かす／嗚咽と悲鳴で指示が通らない／余震で過呼吸・嘔吐・失禁
    - 転倒による骨折・校庭待機中の体調不良





© 国土技術政策総合研究所資料（2024）

- 発災時を再現したシミュレーションから（校種・規模・地域によらず発生）
  - 保健室のパンク　←平時の基準で搬送した
  - 情報共有の困難　←停電下の情報共有方策がなかった
  - 保護者・地域対応で混乱　←外部情報担当がいない

➡ 大地震発生時の現実的な初動が決まっていない

- 理由：現実の大地震のイメージが誤っているため
  （校舎が全崩壊する前提でありながら部材の損壊は前提にしていない・
  雨は降らない・全員が心身に異常なし・停電はしない・余震は起きない，等）

低頻度大災害で何が起きるのかを提示する必要がある

地震災害発生時の３つの初動フェーズ

どのような初動であるべきか提示する必要がある

- 地震の発生から保護者への引き渡しまでは，3フェーズ
  - それぞれのフェーズを意識した訓練が必要
- 多くの学校がフェーズ１を無視してフェーズ２（および3）に取り組んでいる

➡ 発災時に混乱をきたす

地震の発生

フェーズ１

- 重症者の把握
- （高台避難）

フェーズ２

- 全クラス教室に戻る
- 全員の安否確認
- 人数が一致しない場合は捜索

フェーズ３

- 引き渡しの開始
- 教職員は自身の安否を交代で家族等に伝える

航空安全から学ぶ： 安全を守る仕組み

- **SMS： Safety Management System** by ICAO（国際民間航空機関）
  1. **安全方針と目標**：目指すべき安全レベルの策定／どのような姿勢で安全に臨むのか
  2. **安全リスクマネジメント**：業務に潜む危険を特定して対策を取る／情報収集→ハザード特定→リスク評価→対策立案→モニター・レビュー
  3. **安全保証**：対策が機能しているか，ルールが守られているかを内外の会議や委員でチェック・見直し
  4. **安全推進**：安全への意識が持てるように教育や研修を行う
- これらを支える**安全文化**

学校安全の「安全を守る仕組み」検証
1.安全方針と目標

- 『「生きる力」を育む学校での安全教育』『第3次学校安全の推進に関する計画』をソースとして，Gemini Notebookで抽出

1. 安全方針と目標： *目指すべき安全レベルの策定*

- **学校安全のねらい・基本姿勢:**
  - 児童生徒等が自他の生命尊重を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質・能力を育成するとともに、児童生徒等の安全を確保するための環境を整えること。
- **目指す姿・基本目標:**
  - 全ての児童生徒等が、自ら適切に判断し、主体的に行動できるよう、安全に関する資質・能力を身に付けること。
  - 学校管理下における児童生徒等の事故に関し、死亡事故の発生件数については限りなくゼロとすることを目指す。
  - 負傷・疾病の発生率については、障害や重度の負傷を伴う事故を中心に減少傾向にすることを目指す

学校安全の「安全を守る仕組み」検証
2.安全リスクマネジメント

2. 安全リスクマネジメント：

情報収集→ハザードの特定→リスク評価→対策立案→モニターとレビュー

- **情報収集・ハザード（危険箇所・要因）の特定:**
  - 教職員、児童生徒、保護者、地域住民等から、ヒヤリハット経験やけがの発生場所に関する情報を収集・共有する。
  - 保健室のデータ、過去の事故情報、防犯・交通安全・防災・校内事故防止の点検視点やハザードマップを活用し、危険箇所やリスク要因を抽出・特定する。
- **リスク評価（危険箇所の客観的分析・被害の具体化）：**
  - 合同点検や外部専門家の協力を得て「複数の目」で客観的に視察・分析する。
  - 事故等が発生した場合に児童生徒等に生じる被害イメージ（想定される事故）を具体化し、発生要因・誘発要因となった環境条件や児童生徒の行動特性を特定・分析する。
- **対策立案（物理的対策と人的対策の整理）：**
  - 分析結果に基づき、防護柵の設置・カラー舗装・防犯カメラ設置といった「物理的対策」と、スクールガードによる見守りや安全指導といった「人的対策」の具体的な改善案を立案する。
- **モニターとレビュー（継続的実施・PDCAサイクルの回旋）：**
  - 安全点検や対策の実施、効果の把握、改善を一連のPDCAサイクルとして継続的に実施する。
  - 避難訓練や図上訓練（卓上訓練）の結果、日常の活動やヒヤリハット情報、全国の事故事例データを活用し、計画やマニュアルの実効性を検証・見直す。

学校安全の「安全を守る仕組み」検証
2.安全リスクマネジメント

2. 安全リスクマネジメント：

情報収集→ハザードの特定→リスク評価→対策立案→モニターとレビ

- **情報収集・ハザード（危険箇所・要因）の特定:**
  - 教 等か に関
  - 保健室のデータ、過去の事故情報、防犯・交通安全 事故防 視点やハザードマップを活用し、危険箇所やリスク要因を ・特定す
- **リスク評価（危険箇所 害の具体化）:**
  - 合同点検や外部 で客観的に視察・分
  - 事故等が発生した場合に児童生徒等に 被害イメージ（想定され 具体化し、発生要因・誘発要因となった環境条件や児童生徒の行動特 分析する。
- **対策立案（物理的対策と人的対策の整理）:**
  - 分析結果に基づき、防護柵の設置・カラー舗装・防犯カメラ設置といった 対策」と、スクールガードによる見守りや安全指導といった「人的対策」 な改善案を立案する。
- **モニターとレビュー（継続的 ）:**
  - 安全点検や対策の実施、効果の に実施する。
  - 避難訓練や図上訓練（卓上訓練）の結果、日常の活動やヒヤリハット情 の事故事例データを活用し、計画やマニュアルの実効性を検証・見直す

非構造部材・Exp.J

項目と指標の提示

過去の児童生徒事例

検証となるような訓練をしているか？

マネジメント不全

低頻度大災害で何が起きるのか分かっていない

リスク評価指標がない

対策・立案が不十分

適切な訓練が設計（改善）できない

学校安全の「安全を守る仕組み」検証
3.安全保証

3. 安全保証：

仕組みが継続的に維持・改善できるか安全対策会議でのマネジメントやレビュー／第三者評価

- **安全対策会議（委員会・協議会）でのマネジメントとレビュー:**
  - 校長等のリーダーシップのもと「校内安全委員会」を整備するとともに、家庭・地域・関係機関が参画する「地域学校安全委員会」「通学路安全推進協議会」「学校警察連絡協議会」等を設置・活用する。
  - これらの会議体において、危険箇所の管理・点検結果の共有、取組方針や学校安全計画・危機管理マニュアルの作成・見直しについて協議・評価・共通理解を行う。
- **PDCA / S-PDCASサイクルによる継続的維持と改善（仕組みの保証）：**
  - 学校安全計画や危機管理マニュアルは毎年および適宜検証・改善を行い、継続的なPDCAサイクルを確立する。
  - 「セーフティプロモーションスクール」の考え方（S-PDCAS：組織、方略、計画、実践、評価、改善、共有）を取り入れ、明確な根拠や指標に基づいた評価の共有と見直しを継続する。
  - 学校設置者（教育委員会等）が各学校の計画やマニュアルの見直し状況を定期的に点検・指導し、改善を促す仕組みを整える。
- **第三者評価・外部専門家による検証と評価:**
  - 危機管理マニュアルや安全点検の見直しにおいて、自治体の担当部局、研究者、外部専門家・有識者の知見や関与を取り入れて実証的な評価・検証を行う。
  - 死亡事故や重篤な事故が発生した際には、「学校事故対応に関する指針」に基づき、特別な利害関係を有しない外部専門家等で構成される「第三者調査委員会」を設置して詳細調査を行い、中立的・客観的に検証して再発防止策を策定する。
  - 安全管理の評価においては、客観性・信頼性を高めるために、専門家や関係者の意見、客観的データを踏まえた組織的・多角的な評価を実施し、結果を教職員・保護者・地域等へフィードバックして改善につなげる。

学校安全の「安全を守る仕組み」検証
3.安全保証

3. 安全保証：

仕組みが継続的に維持・改善できるか安全対策会議でのマネジメントやレビュー／第三者評価

- **安全対策会議（委員会・協議会）でのマネジメントとレビュー:**
  - 校長等のリーダーシップのもと「校内安全委員会」を整備するとともに、家庭・地域・関係機関が参画する「地域学校安全委員会」「通学路安全推進協議会」「学校警察連絡協議会」等を設置・活用する。
  - これらの会議体において、危険箇所の管理・点検結果の共有、取組方針や学校安全計画・危機管理マニュアルの作成・見直しについて協議・評価・共通理解を行う。
- **PDCA / S-PD 的維持と改善（仕組みの保証）：**
  - 学校安全 び適宜検証・改善を行い、継続的なPDCAサイク 確立する。
  - 「セーフティプロモーションスクール」の考え方（S-PDCAS：組織、方略、計画、実践、評価、改善、共 を取り入れ、明確な根拠や指標に基づいた評価の共有と見直し を継続する。
  - 学校設置者（教育委員会等）が各学校の計画 善を促す仕組みを整える。
- **第三者評価・外部専門家による検証と評価:**
  - 危機管理マニュアルや安全点検の見直しにおいて、自治体の担当部局、研究者、外部専門家・有識 の知見や関与を取り入れて実証的な評価・検証を行う。
  - 死亡事故や重篤な事故が発 した際には、「学校事故対応に関する指針」に基づき、特別な利害関 を有しない外部専門 成される「第三者調査委員会」を設置して詳細調査を行い、中立的・ する。

性を高めるために、専門家や関係者の意見、客観的デー 結果を教職員・保護者・地域等へフィードバックして改善

項目と指標の提示

安全教育を受けていない

マニュアルではなく
訓練を見て評価・検証すべき

保証が不成立

- 評価指標が提示されていない
- 教育者・評価者ともに安全教育を受けていない
- 評価方法が改善されない

学校安全の「安全を守る仕組み」検証
3.安全推進

4. 安全推進： *安全への意識が持てるように教育や研修を行う*

- **教職員向け研修・講習の機会:**
  - 学校安全計画に研修を位置付け、危機管理・安全指導力向上や応急手当（AED講習含む）に関する校内研修、専門研修（「学校安全指導者養成研修」等）、e-ラーニング等を定期的かつ実践的に実施する。
- **児童生徒向け安全教育の実施:**
  - 各教科（体育・保健体育、理科、社会等）、特別活動（防災教室・交通安全教室・防犯教室・避難訓練）、総合的な学習の時間（安全マップづくり）等を通じて、危険予測・回避能力や安全に関する知識・技能を深める機会を提供する。
- **家庭・地域・関係機関への啓発・連携活動:**
  - 保護者や地域住民に向けた安全啓発（学校だより・保護者会での周知）、地域の防災訓練への参加、毎月の「学校安全の日」などの広報・啓発機会を活用した安全意識向上を図る

学校安全の「安全を守る仕組み」検証
3.安全推進

4. 安全推進： *安全への意識が持てるように教育や研修を行う*

- **教職員向け研修・講習の機会:**
  - 学校安全計画に研修を位置付け、危機管理・安全指導力向上や応急手当（AED講習含む）に関する校内研修、専門研修（「学校安全指導者養成研修」等）、e-ラーニング等を定期的かつ実践的に実施する。
- **児童生徒向け安全教育の実施:**
  - 各教科（体育・保健体育、理科、[illegible]防災教室・交通安全教室・防犯教室・避難訓練）、総合的な学習の時間（安全マップづくり）等を通じて、危険予測・回避能力や安全に関する知識・技能を深める機会を提供する。

任意
実践的でない

- **家庭・地域・関係機関への啓発・連携活動:**
  - 保護者や地域住民に向けた安全啓発（学校だより・保護者会での周知）、地域の防災訓練への参加、毎月の「学校安全の日」などの広報・啓発機会を活用した安全意識向上を図る

学校安全の「安全を守る仕組み」検証
まとめ（災害安全の視点）

安全を守る仕組みが，1.安全方針と目標　に適っていない

2.マネジメント不全

低頻度大災害で何が起きるのか分かっていない

リスク評価指標がない

対策・立案が不十分

適切な訓練が設計（改善）できない

安全点検

ハザードマップ

3.保証が不成立

評価指標が提示されていない

教育者・評価者ともに安全教育を受けていない

評価方法が改善されない

中核となる安全担当

安全点検

4.推進が任意

各種の不足を補える内容の研修か

実践的な研修か

- あくまでも低頻度大災害の視点による分析
- 社会全体で学校安全を叶えるべきであって，現在の学校現場に責任があるわけではない
- 災害科学としての限界，科学技術の進展度合い，専門知識の共有のあり方，現場への涵養，の全行程を都度更新していく必要がある

航空安全から学ぶ： 安全を守る仕組み

- SMS： Safety Management System by ICAO（国際民間航空機関）
  1. 安全方針と目標: 目指すべき安全レベルの策定／どのような姿勢で安全に臨むのか
  2. 安全リスクマネジメント:業務に潜む危険を特定して対策を取る／情報収集→ハザード特定→リスク評価→対策立案→モニター・レビュー
  3. 安全保証: 対策が機能しているか，ルールが守られているかを内外の会議や委員でチェック・見直し
  4. 安全推進: 安全への意識が持てるように教育や研修を行う
- これらを支える**安全文化**
  - 定義：*安全文化とは、安全に関する問題について、組織のあらゆる階層のすべての構成員が共有する、永続的な価値観や姿勢の総体である。安全文化とは、組織のすべての個人およびグループが、その活動によって生じるリスクや未知の危険をどの程度認識しているか、安全を維持・向上させるよう継続的に行動しているか、安全上の問題に直面した際に適応する意欲と能力を持っているか、安全上の問題について積極的にコミュニケーションを図ろうとするか、そして安全に関連する行動を一貫して評価しているかを指します。*
    - **ある活動によって生じるリスクや未知の危険を認識しているか**
    - **安全を維持・向上させるように継続的に行動しているか**
    - **安全上の問題について積極的にコミュニケーションを取ろうとするか**
    - **安全に関する行動を評価しているか**
  - **安全文化を構成する４つの要素**（JALウェブサイトより）
    - **公正**: 許される行為と許されない行為を明確にする／意図しない失敗に対して不適切な処罰をしない／不利益を恐れることなく報告できる
    - **報告**: 報告することが当然であると考え，報告をする／現場からの報告に感謝し，奨励する
    - **柔軟**: 環境の変化や緊急事態に対応するために，平時とは異なる形態に組織を柔軟に再構築できる
    - **学習**: 収集された情報から教訓を得て，最善の対策を講じようとする
  - わかりやすいスローガンの例（JALウェブサイトより）
    - **安全に懸念を感じた時は迷わず立ち止まります**
    - **規則を遵守し，基本に忠実に業務を遂行します**
    - **憶測に頼らず，必ず確認します**
    - **情報は漏れなく速やかに共有し，安全の実現に活かします**
    - **問題を過小評価することなく，迅速かつ的確に対応します**

学校安全の「安全を守る仕組み」検証
礎となる安全文化

『生きる力～』『第3次～計画』からGemini Notebookで抽出

- **単語は出てくるが具体的な記述はない**
  - 学校安全に関する組織的取組、家庭・地域・関係機関等との連携・協働、安全教育や安全管理の充実といった各種施策を総合的に推進することを通じて、学校安全に関する取組の推進と社会全体の意識向上（＝**学校における安全文化の醸成**）を図る，と記述されているのみ
  - わかりやすいスローガンを提示してはどうか
    - **安全に懸念を感じた時は迷わず立ち止まる**
    - **憶測に頼らず，必ず確認する**
    - **問題を過小評価することなく，迅速かつ的確に対応する**
    - **現場からの報告に感謝し，奨励する**

航空安全に学ぶ「レジリエンス・ポテンシャル」
組織が共通目標を達成するために必要なポテンシャル

Hollnagel (2009)

1.対処 Respond：何かが起きた時に対処できなかったら終わりである

- 何をすべきか知っている
- 例外的な変化や外乱・好機に対しても，準備した行動を行う・現時点での機能のモードを調整する・新たな方策を考え出し構造する等により，対処できること

2.モニター Monitor： 何が起きているかモニターしない・何を見るべきか知らない組織にとっては全てが想定外となる

- 何を見るべきかを知っている
- 近い将来に組織に影響を与える可能性のあることをモニターすることができる

3.予見 Anticipate： まだ起きてなくても，起こる可能性のあることに注意を払わなければならない

- 何を予見すべきかを知っている
- 未来に向かう事態の進展の様相，潜在的な混乱の可能性，新たな要求や制約の発生，新たな好機の到来，操作条件の変化などを予見できる

4.学習 Learn： 学習ポテンシャルがなければ，最初に持っている能力を改良できない

- 何が起こっているかを知っている，経験から学ぶことができる
- 適切な事例から適切な教訓を学べる
- 作業や状況に適合化するために価値や基準を変更できる

学校安全の「レジリエンス・ポテンシャル」検証

組織が共通目標を達成するために必要なポテンシャル

Hollnagel (2009)の指摘に基づき,『生きる力～』『第3次～計画』からGemini Notebookで抽出

1. 対処 Respond：何かが起きた時に対処できなかったら終わりである

- **発生時の危機管理と被害最小化**: 事故等が発生した場合、発生が差し迫った状況において、児童生徒等の生命と健康を最優先に被害を最小限にするため適切かつ迅速に対処する。
- **危機管理マニュアルに基づく組織的対処**: 各学校の危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）に従い、教職員があらかじめ定めた役割分担（通報連絡、初期消火、避難誘導、安否確認等）に基づき迅速・的確に行動する。
- **救急・緊急連絡体制と応急手当**: 傷病者の発生時には119番通報や一次救命処置（心肺蘇生やAEDの使用等）を躊躇なく行い、医療機関や設置者・保護者への緊急連絡体制を稼働させる。

2. モニター： 何が起きているかモニターしない・何を見るべきか知らない組織にとっては全てが想定外となる

- **安全点検と危険箇所の抽出**: 定期的・日常的・臨時の安全点検を実施し、校内施設・設備、通学路、生活環境における危険箇所やヒヤリハット情報を継続的に把握・抽出する。
- **行動特性や心身の健康状態の観察**: 保健室データ、実態調査、日頃の観察を通じて、児童生徒等の行動特性、情緒や心身の健康状態、けがの発生傾向を把握・分析する。
- **管理体制の有効性モニタリング**: 学校安全計画や危機管理マニュアルの実施状況、指導体制、環境の変化を定期的に振り返り、現在の安全管理が有効に機能しているかを点検する。

3. 予見 Anticipate： まだ起きてなくても，起こる可能性のあることに注意を払わなければならない

- **事前の危機管理と多角的な場面想定**: 危険を早期発見して未然に防ぐとともに、多様な事件・事故・災害や発生時間帯・場所（授業中、登下校、校外活動、不在時等）をあらかじめ想定して綿密な計画を立てる。
- **児童生徒の危険予測・回避能力の育成**: 日常生活や交通、災害時における危険要因や発生メカニズムを理解させ、未然に危険を予測し回避する態度や資質・能力を教育活動全体で育む。
- **地域の災害リスク・ハザードマップの把握**: 首都直下地震や南海トラフ巨大地震、激甚化する気象災害などの地域リスクや最新のハザードマップを把握し、事前の防災体制を強化する。
- **多様な事態を想定した実践的訓練**: 余震の発生、停電による校内放送不通、悪天候時の避難など、現実的で多様な悪条件をあらかじめ想定した避難訓練やシミュレーションを実施する。

4. 学習 Learn： 学習ポテンシャルがなければ，最初に持っている能力をさらに改良はできない

- **事故発生後の調査・検証と再発防止策**:「学校事故対応に関する指針」に基づき、事故に至る過程や発生原因を調査・検証（重篤事故では第三者委員会による詳細調査）し、実効的な再発防止策を講じる。
- **ヒヤリハット事例や他校事例の教訓化**: 日本スポーツ振興センターの事故データベースや自校・他校のヒヤリハット事例を共有し、同様の事故を防ぐための校内研修や指導計画の見直しに活用する。
- **訓練や評価に基づく計画・マニュアルの更新**: 避難訓練や卓上訓練（図上訓練）の反省結果、地域の危険要因の変化などを踏まえ、学校安全計画や危機管理マニュアルを毎年・適宜改善・見直す。
- **教職員研修による資質向上**: 最新の情報や専門的知見を取り入れた校内研修や「学校安全指導者養成研修」等を通じ、全教職員の指導力や危機管理意識を高める。

学校安全の「レジリエンス・ポテンシャル」検証

組織が共通目標を達成するために必要なポテンシャル

Hollnagel (2009)の指摘に基[illegible]からGemini Notebookで抽出

発災時の対処事項を知らない

適切な対処とは？

1．対処 Respond：何かが起きた時に対処できなかったら終わ[illegible]

- **発生時の危機管理と被害最小化**: 事故等が発生した場合、発生か[illegible]童生徒等の生命と健康を最優先に被害を最小限にするため適切かつ迅速に対処する。
- **危機管理マニュアルに基づく組織的対処**: 各学校の危険[illegible]マニュアル）に従い、教職員があらかじめ定めた役割分担（通報連絡、初[illegible]的確に行動する。
- **救急・緊急連絡体制と応急手当**: 傷病者の発生[illegible]AEDの使用等）を躊躇なく行い、医療機関や設置者・保護者への緊急連絡体[illegible]

低頻度大災害の想定の例示

構造的リスクを把握していない

非構造部材・Exp.J

2．モニター： 何が起きているかモニターしない・何を見るべきか知らない組織にとっては全てが想定外となる

- **安全点検と危険箇所の抽出**: 定期的・日常的・臨時の安全点検を実施し、校内施設・設備、通学路、生活環境における危険箇所やヒヤリハット情報を継続的に把握・抽出する。
- **行動特性や心身の健康状態の観察**: 保健室データ、[illegible]童生徒等の行動特性、情緒や心身の健康状態、けがの発生傾向を把握・分析す[illegible]
- **管理体制の有効性モニタリング**: 学校安全計画や危機管理マニュアルの実施状況、指導体制、環境の変化を定期的に振り返り、現在の安全管理が有効に機能しているかを点検する。

発災時に何が起きるか知らない

多様な事態の訓練事例

低頻度大災害の想定の例示

3．予見 Anticipate： まだ起きてなくても，起こる可能性のあることに注意を払わなければならない

- **事前の危機管理と多角的な場面想定**: 危険を早期発見して未然に防ぐとともに、多様な事件・事故・災害や発生時間帯・場[illegible]校外活動、不在時等）をあらかじめ想定して綿密な計画を立てる。
- **[illegible]**: [illegible]日常生活や交通、災害時におい[illegible]危険要因や発生メカニズムを理解させ、[illegible]能力を教育活動全体で育[illegible]
- **地域の[illegible]ップの把握**: 首都直下地震や[illegible]の地域リスク[illegible]最新のハザードマップを把握し、事前の防災体制[illegible]
- **多様な事態を想定した実践的訓練**: 余震の発生、停電による校内放送不通、[illegible]連絡など、現実的で多様な悪条件をあらかじめ想定した避難訓練やシミュレーションを実施する。

知見を得るかは任意

検証のための訓練になっていない

検証のための訓練になっているか

任意研修

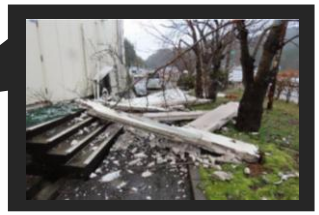
4．学習 Learn： 学習ポテンシャルがなければ，最初に[illegible]善はできない

- **事故発生後の調査・検証と再発防止策**: 「学校事故[illegible]至る過程や発生原因を調査・検証（重篤事故では第三者委員会による詳細調[illegible]る。
- **ヒヤリハット事例や他校事例の教訓化**: 日本スポーツ振興[illegible]ースや自校・他校のヒヤリハット事例を共有し、同様の事故を防ぐための校内研修や指導[illegible]画の見直しに活用する。
- **訓練や評価[illegible]ニュアルの更新**: 避難訓練や卓上訓練（図上訓練）の反省結果、地域の危険要因の変化などを[illegible]画や危機管理マニュアルを毎年・適宜改善・見直す。
- **教職員研修による資質向上**: 最新の情報や専門的知見を取り入れた校内研修や「学校安全指導者養成研修」等を通じ、全教職員の指導力や危機管理意識を高める。

学校安全を守る仕組みとして必要なもの

設置者/文科省

- 過去の学校管理下の地震災害やシミュレーション下で，学校施設と児童生徒に起きたことを周知



設置者/文科省

- 上記を踏まえた教職員の初動対応を提示

次スライド

学校

- 学校ごとに教職員の初動対応を訓練

次スライド

手引き

学校

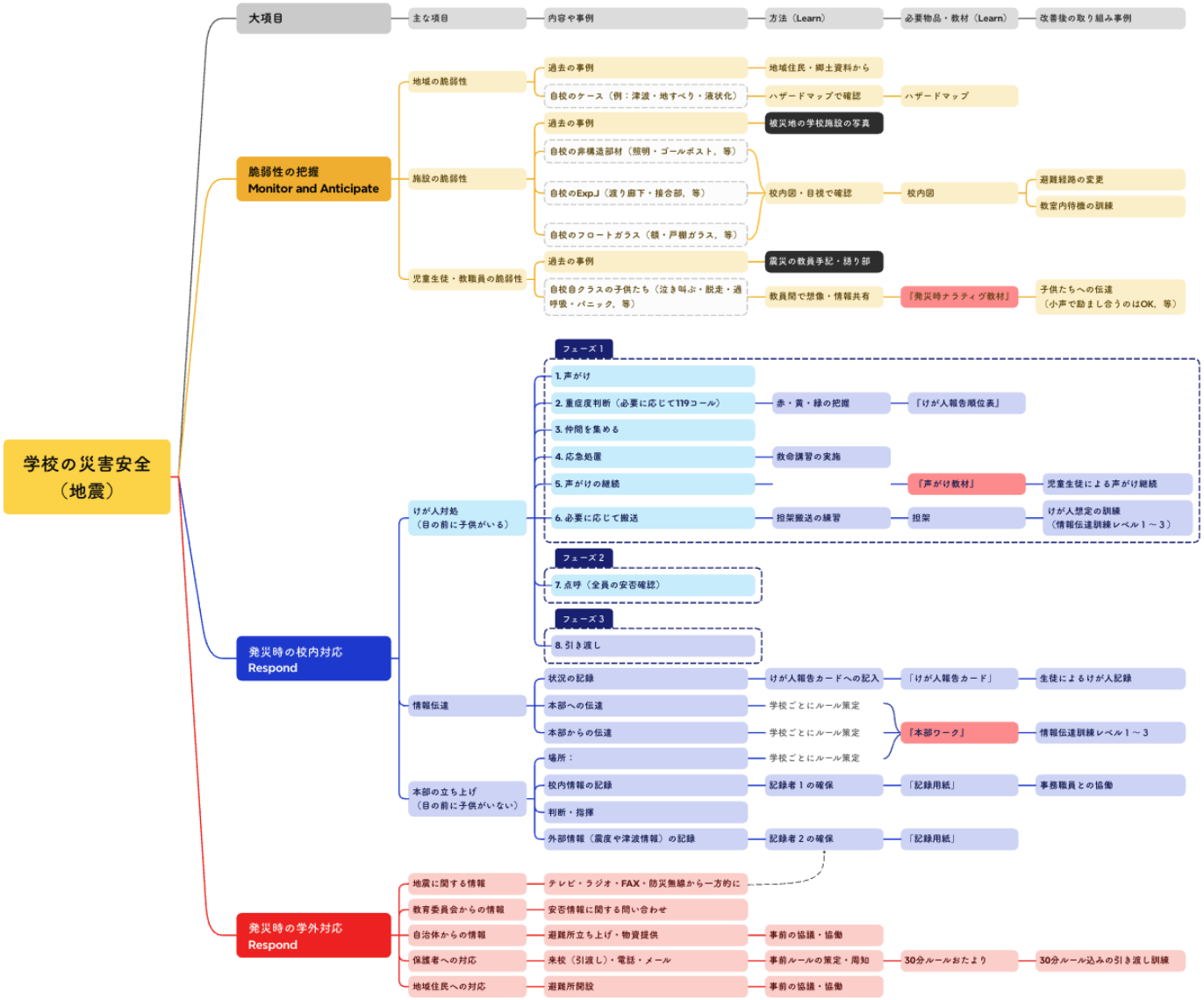
- 児童生徒へ安全教育

訓練
事例集

学校・設置者

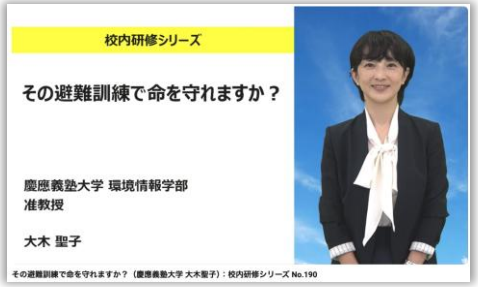
- 教職員と児童生徒で実地検証（＝訓練），設置者等が評価

学校に求められる地震災害対応（備えと初動）



NITS動画教材「校内研シリーズ」

https://www.nits.go.jp/materials/intramural/190.html



- 上記動画に含まれているもの：
  - 発災時に何が起きるか（monitor & anticipate）
  - 発災時の校内対応（respond）
  - 訓練の改善や防災教育が子供たちにもたらした変化（自己有用感の向上）
- 今回触れておらず，上記動画に含まれていないが重要なもの：
  - **すべての児童生徒と教職員へのヘルメットの配布**（防災頭巾ではなく）
  - 訓練回数（頻度）の検討
  - 必要に応じてトランシーバの配備
  - 未就学児への安全教育と幼稚園・保育園教職員へのサポート
  - 教職員個々人に必要なテクニカルスキル・ノンテクニカルスキルの体系化，その教授法の確立

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
資料６

中央教育審議会
第３回　学校安全部会資料
令和８年１０月１９日

学校現場における学校安全の現状と課題

～国分寺市立第十小学校の取組を通して～

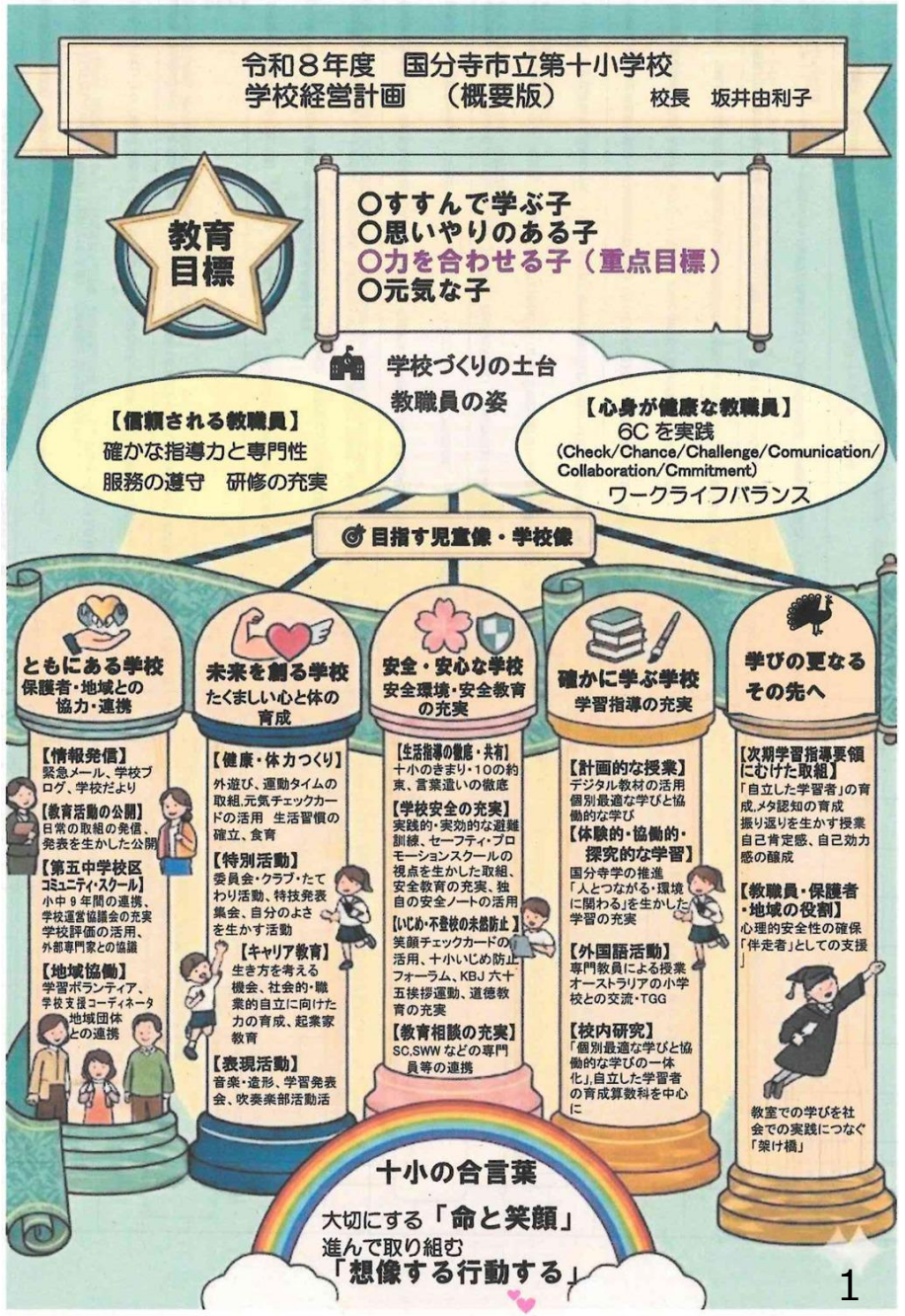


国分寺市立第十小学校
校長　坂井由利子

学校安全を柱にした学校経営

「命と笑顔」　「想像する・行動する」

子供が考え、判断し、
行動する力を育む安全教育



安全管理　安全を教職員・児童・保護者「みんなの力」で支える

実効性・実践性

避難訓練

「実動避難訓練」・「封筒避難訓練」
多様な被害想定／児童参加型
非常勤講師・事務職員を含む全教職員が参加
保護者との避難訓練



不審者対応訓練

教職員対象・全校対象の2回実施
警察・地域と連携



アレルギー対応訓練

アドレナリン自己注射薬（「エピペン®」）の使い方だけでなく児童役、観察役など本番に沿った想定訓練

その日のうちに振り返りを共有

↓

次の避難訓練に生かす

安全管理　安全点検を「改善」につなげる

学校に関わる人が、それぞれの立場で安全を点検

教職員
ローテーション

児童

保護者





※１
「生活指導夕会」での情報共有

ヒヤリハットなどを
すぐに「改善」につなげる

※１　生活指導に関することに特化して毎週１回
報告・連絡・相談、打ち合わせる会議のこと

組織活動　学校内・地域・関係諸機関の連携を深める

円滑に・効果的に

学校安全担当者の配置

学校安全に関わることを担い、
校務のスリム化・明確化を推進。
関係諸機関との渉外を一本化。



教職員研修の充実

一人一人の個人研修を、
全体で共有・協議する研修へ。
実行できる力を高める。



**学校安全を進める担当者を決め、
責任をもたせて研修や訓練を実施する**

安全教育　　安全教育を「日常の学び」にする

各教科等・教育活動と関連付けて日常的に

児童・教員の資質・能力の向上

児童

- 危険を予測し回避する力
- 知識･技能の習得

安全教育を推進する力へ

教員

- 授業力の向上
- 安全教育を推進する力

様々な時間を工夫して、年間指導計画を組む

- 安全指導日
- 全校朝会
- 朝の会・帰りの会
- 各教科・特別活動・行事



生活安全　　日常の場面で、自分を守る力を育てる

登下校・通学路の安全

地域・保護者・警察の見守り



校外の安全
安全マップづくり

地域・保護者と一緒に回る



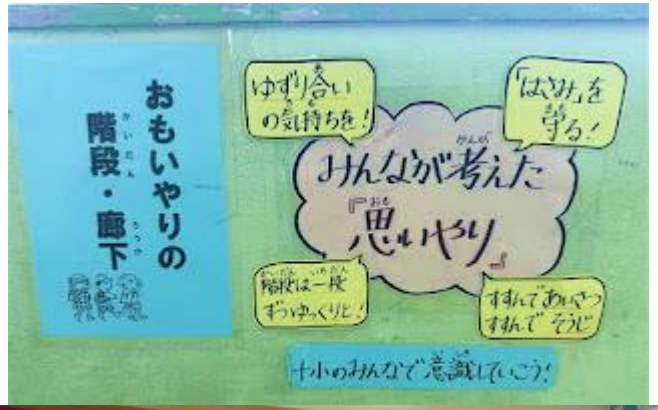


不審者対応訓練

不審者役を警察・地域の人に依頼

校内の安全

校内安全委員会の設置
児童による発表や掲示物の作成





交通安全　体験を通して、危険から身を守る

学年の生活圏の広がりに合わせて、指導内容を検討

1・2年生　歩行訓練



1年生　　入学当初の歩行訓練



1年生　　２年生
歩行者シミュレータ

交通安全　**自転車の安全な乗り方を、体験で学ぶ**

３・５・６年生
自転車の安全な乗り方



３年生　　警察と連携した開催
警察官講師

５年生東京都の支援による
自転車シミュレータ
外部講師３年生



3年生　総合的な学習の時間に組み込む
自分たちの生活圏での危険を考える　知らせる
担任指導





一斉指導から、体験型　探究型へ
一般論から具体性へ

学んだことを、下級生へ「伝える」

警察庁「自転車の交通安全教育ガイドライン」による自転車教室





3年生･6年生／担任指導 各1時間
担任指導　企業の支援

下級生に何を、どのように
伝え、教えるかを自己決定する

危険予測・危険回避を
自ら考える



学年に応じて「知る」→「考える」→「行動する」へ

災害安全　実践的・実効的な学習へ

総合的な学習の時間・社会科

4・5年生「防災プロジェクト」

地域に親しみ、地域に学び、地域を考え、地域とともに行動する　**国分寺学**







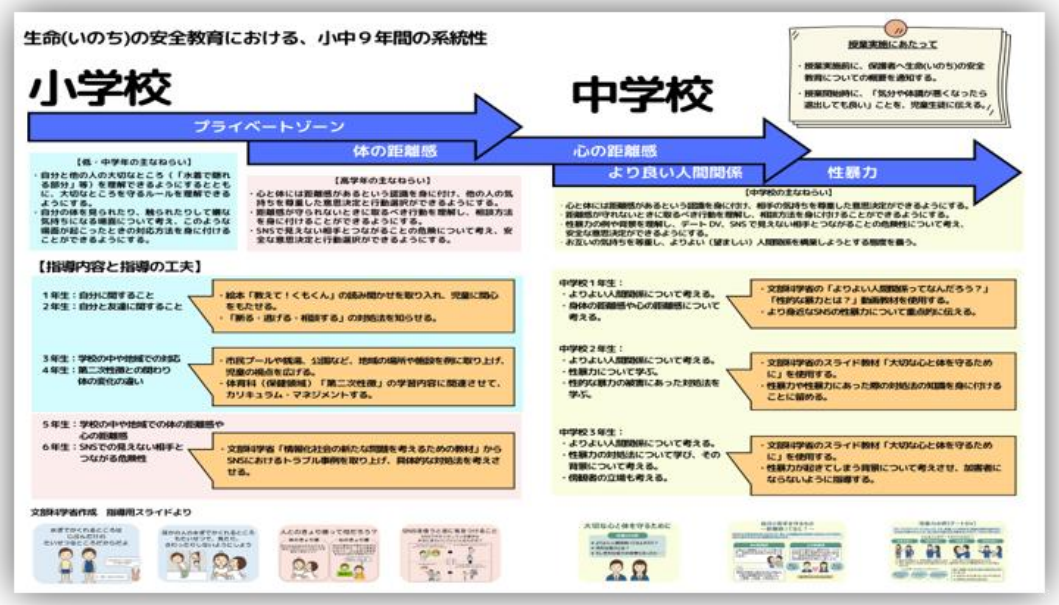
学んだ防災の知識・技能・行動を、地域の中で生かす

生命（いのち）の安全教育

性暴力の被害者・加害者・傍観者にならない

毎年、発達段階に合わせて授業を実施

★　R8年３月に拡充・改訂された内容を指導
★　文部科学省作成のスライドや動画を活用



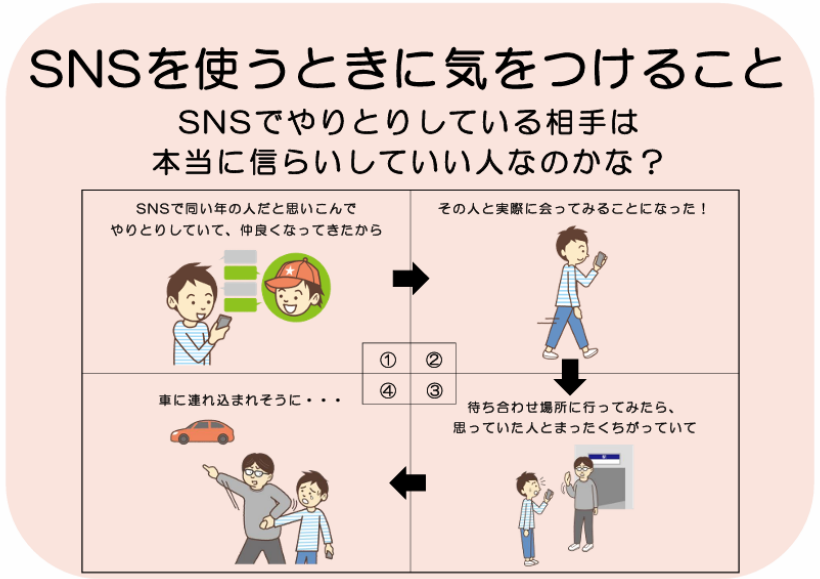
中学校と連携し、9年間を通した指導計画を作成



【低学年】
プライベートゾーン
自分も相手も大切にする



【中学年】
心と体の距離感（境界線）
同意



【高学年】
インターネットの利用
SNSの利用



【中学校】
性的な暴力・対応
関連する法律の理解

様々機会を利用した指導







全校朝会での一斉指導　　東京都教育委員会の資料　服務防止研修の活用

地域連携　地域でつくる安全教育 ― 受動から発信者へ







「学ぶ」だけでなく、「地域に返す」安全教育
「守ってもらう」から「守る」存在へ

学校安全を充実させるために

01 教員養成段階や職層に応じた研修の設定

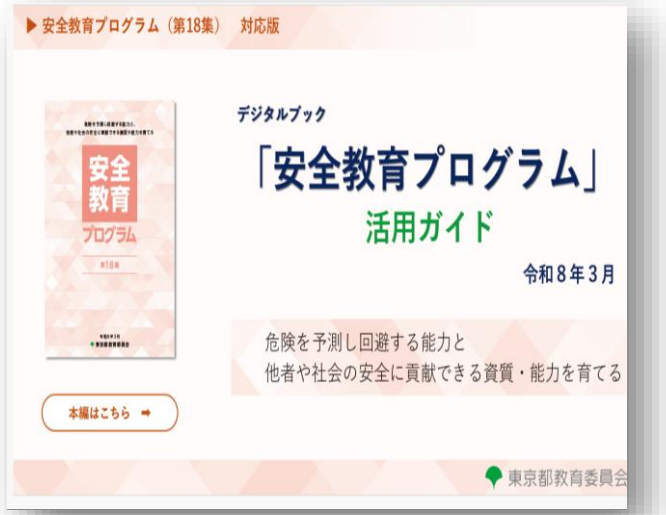
教員免許状取得段階や管理職・主任教諭・初任者など、キャリアアップごとに学校安全の研修を実施し、育成する。

02 学校運営上の位置づけ

安全の取組を経営計画に示す。
学校安全主任を生徒指導主事とは別に必置主任とする。

03 質を高めるための伴走支援の拡充

指導資料の提供、協力者（アドバイザーや支援事業）の充実





東京都の指導資料・支援の例

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
資料７

学校安全部会の日程（案）

	開催予定日時	議題
第１回	令和８年９月９日(水) 15：00～18：00	部会長等の選任、学校安全部会の運営等について 諮問内容説明、安全管理の現状と課題（総論）等
第２回	令和８年９月25日(金) 13：00～15：00	官民連携の取組（CSやDXの活用）等
第３回	令和８年10月19日(月) 15：00～18：00	実践的・体験型の安全教育の推進（防災、交通）等
第４回	令和８年10月29日(木) 15：00～18：00	校内組織体制の充実、教職員の能力向上、子供の意見　等
第５回	令和８年12月３日(木) 10：00～12：00	答申素案
第６回	令和９年１月28日(木) 10：00～12：00	答申案

※　令和９年３月までに、パブリックコメントを経たうえで第４次計画の閣議決定

※　今後、予定が変更になる可能性があります。

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
参考資料１

第１３期中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会
委員名簿

（敬称略・五十音順）

	大木　　聖子	慶應義塾大学 環境情報学部　准教授
○	小川　　和久	東北工業大学 総合教育センター　教授
	木田　　博	鹿児島市教育委員会　教育 DX 担当部長
	北村　　光司	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人工知能研究センター　主任研究員
	坂井　由利子	国分寺市立第十小学校　校長
	桜井　　愛子	神戸大学 大学院国際協力研究科　教授
	佐々木　勝世	東京都港区立高輪幼稚園　園長
	下出　　尚弘	岐阜県飛騨市教育委員会　教育長
	下東　　義忠	宮崎県教育庁 高校教育課 産業教育担当　主幹
	首藤　　由紀	株式会社 社会安全研究所　代表取締役 所長
	竹原　　和泉	NPO 法人まちと学校のみらい　代表理事
◎	藤田　　大輔	大阪教育大学 健康安全教育系　特任教授
	藤髙　　ちよ	熊本市立春日小学校　校長
	森　　涼	学校法人石川義塾 学校法人石川高等学校・石川義塾中学校　理事長・校長
	森本　　晋也	岩手県立図書館　館長
	山崎　　彩	大阪府立平野支援学校　校長
	吉門　　直子	高知県土佐市教育委員会　教育長
	渡辺　　弘司	公益財団法人日本学校保健会副会長、公益社団法人日本医師会常任理事

（◎：部会長、○：部会長代理）

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
参考資料２

８文科教第８６７号

中 央 教 育 審 議 会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

第４次学校安全の推進に関する計画の策定について

令和８年８月２１日

文 部 科 学 大 臣　　松 本 洋 平

（理由）

第４次学校安全の推進に関する計画の策定について

子供が心身ともに健やかに育つことは、全ての人々の願いです。子供の育つ環境が安全なものとして整えられ、また、子供や保護者その他全ての人々が安全な生活を送ることができるような社会を築いていくため、必要な取組を進めていかなければなりません。

学校は、人と人との触れ合いにより、人格の形成がなされる場であり、児童生徒等が生き生きと学び、自己実現に向かうために、安全で安心な環境であり続けることが必要です。

また、児童生徒等は守られるべき対象であることにとどまらず、その生涯にわたり、安全な生活を送るための基礎的な素養を身に付けていくことが求められます。

さらに、学校における家庭や地域、関係機関との連携・協働による安全に係る取組は、持続的な安全文化の構築につながる教育活動であり、自ら進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育てることは、学校教育の重要な目標の一つです。

こうした理念を踏まえ、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう、学校保健安全法において「国は、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画を策定」することが規定されています。

これに基づいて、平成24年４月に「学校安全の推進に関する計画」が、平成29年３月に「第２次学校安全の推進に関する計画」、令和４年３月に「第３次学校安全の推進に関する計画」が、閣議決定されています。

現行の「第３次学校安全の推進に関する計画」は、令和４年度から令和８年度までの５年間にわたり、国と地方公共団体が相互に連携を図り、各学校において安全に係る取組が確実かつ効果的に実施されるようにするための重要な指針として策定されたものです。

現行計画に基づく取組の結果、先進的な取組が進められた地域や学校がある一方、いまだ十分とは言えない地域や学校も見られます。また、現行計画策定以降、安全に関する新たな課題も生じており、策定から５年が経過するに当たり、これまでの状況を踏まえた計画の見直しが必要です。

以上のことを踏まえつつ、学校安全の推進に関する計画の改訂に向けては、計画に盛り込むべき内容として、主に次の事項を中心に御審議いただきたいと考えております。

第一に、現行計画に基づくこれまでの取組状況を踏まえ、計画策定後の社会の状況の変化等に基づき、今後改善すべき点や新たに追加すべき点について御検討をお願いします。

能登半島地震や同年の豪雨、熊本地震などの大規模災害では、学校施設に被害が生じています。さらに、教職員も被災する中で、学校の早期再開が課題となるなど、大規模災害時における被災地でのすみやかな学びの確保支援に向けた全国的な体制整備が求められています。

また、甚大な被害をもたらした東日本大震災の記憶を語り継ぎ、その経験を生かすとともに、今後発生が懸念されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震、近年の激甚化・頻発化している豪雨などの自然災害に対応できるよう、児童生徒等の命を守るための対策や、地域と連携した実践的な防災教育の充実は喫緊の課題です。

さらに、近年は猛暑日が増加する中で、熱中症のリスクの増加が懸念されていることから、児童生徒等の安全を確保した教育活動や、災害時には避難所にもなる学校の体育館等の空調整備などが求められています。

このほか、学校への不審者侵入事件や児童生徒等が登下校中に事件・事故に巻き込まれる事案も引き続き発生しています。また、クマ等の鳥獣による被害の恐れも懸念されています。少子高齢化等の地域社会の実情を踏まえつつ、スクールガード・リーダーの配置推進など通学時をはじめ学校内外における事件・事故防止等の安全確保策の検討や、近年の道路交通法の改正等を踏まえた自転車等に関する交通安全教育の充実などについて、コミュニティ・スクールの仕組みの活用等を通じて、家庭や地域、関係機関と連携した対策を着実に実行することが求められています。

加えて、SNSに起因する犯罪被害や、性被害・性暴力への対策、弾道ミサイル発射等の国民保護に関する事案や学校におけるサイバーセキュリティ対策など、現代的な課題への対応も必要とされています。

特に、性犯罪・性暴力対策については、児童生徒等が生命を大切にするとともに性犯罪・性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないための「生命（いのち）の安全教育」が全国の学校で実施されることが求められています。

さらに、校務DXや先端技術の活用が進められており、こうした動きも踏まえ、学校の働き方改革にも配慮した効果的・効率的な安全教育と安全管理の在り方を検討することも必要です。

第二に、安全教育について、教育活動全体を通じた取組の推進と全国的な質の向上に向けた方策について、御検討をお願いします。

安全教育においては、いかなる状況下でも児童生徒等が自らの生命を守り抜くために主体的に行動する態度の育成や、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めることを視点として、災害安全、防犯を含めた生活安全、交通安全の三領域や現代的な課題への対応を含めた安全教育を、教育活動全体を通じて効果的に行うことが求められるとともに、安

全に関する資質・能力の評価や取組の改善方策等が引き続き課題となっています。

また、地域や学校における取組に依然として差が見られることも引き続き課題となっています。安全教育に関する先進的な取組を検証し、指導方法の工夫を普及するための方策とともに、指導時間の確保や全国的な取組の質の向上を図るため、教育活動全体を通じた取組の推進にとって重要となる学校安全計画の位置付けやその内容の在り方についても検討していくことが必要です。加えて、より実践的な教育内容の充実のために必要となる学校と関係機関の連携強化を図っていくことが求められます。

さらに、現在、令和６年12月25日の「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の諮問を受け、次期学習指導要領等に向けた審議が中央教育審議会において進められております。その中では、デジタル学習基盤を前提とした新たな時代にふさわしい学びや社会に開かれた教育課程を持続可能な形で実現できるよう、コミュニティ・スクールを含む地域や家庭との連携・協働を促進しつつ、過度な負担を生じさせずにカリキュラム・マネジメントを実質化することについても検討がなされており、こうした議論を踏まえた安全教育の在り方についての検討が必要となっています。

こうした動きを踏まえながら、国、地方公共団体、学校設置者や地域がそれぞれの立場から取り組むべき施策・連携の在り方について御検討をお願いします。

第三に、安全教育や安全管理を適切に行うために必要となる組織体制の整備や、初任者・中堅・管理職等の各段階における教員研修の在り方を含む教職員の資質能力の向上方策について御検討をお願いします。

学校における安全は学校教育の大前提であり、また事件・事故、火災、自然災害は学校教育のあらゆる場面で発生し得ることを念頭に、過去に発生した痛ましい事件・事故の教訓を踏まえながら、児童生徒等の安全を着実に守るために、校外学習・部活動なども含めた全ての教育活動（移動を含む。）において、現場における学校安全の確保を徹底し、実効的で持続的なものとすることが不可欠です。そのためには、各学校における実効性のある危機管理マニュアルの整備・運用、学校安全の中核を担う教職員の配置など学校における組織体制の整備、コミュニティ・スクールの仕組みの活用やセーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れた学校安全の取組の充実などを通じた、学校と家庭・地域、警察・消防等の関係機関等の連携の充実が必要とされています。

また、自然災害や火災、事件・事故が発生した際に、児童生徒等の命を守るためには、全ての教職員が協力し合って的確に対応しなければなりません。加えて、児童生徒等に対する安全教育の充実を図るためには、教職員自身が自然災害等の安全に関する知見等、指導すべき内容を明確に把握しておくことが重要です。

この点、令和元年度から、教職課程において学校安全について必ず修得することとされていますが、特に事故や災害時において必要となるAEDを用いた一次救命処置などに関する実習の充実が課題となっています。

さらに、現在、令和６年12月25日の「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について」の諮問を受け、教員養成の在り方等に関する審議が中央教育審議会において進められており、その中では、共通的に履修すべき内容等の検討がされています。

こうした議論を踏まえ、教員養成段階のみならず、初任者・中堅・管理職等の各段階における教員研修の在り方を含め、教職員の資質能力の向上方策についての検討が必要となっています。

そのほか、前述の現在審議されている次期学習指導要領等に向けた改訂の議論も踏まえながら、実効的・持続的に学校安全の取組の質を確保するための組織体制の充実及び教職員の資質能力の向上方策について御検討をお願いします。

このほか、今後の学校安全の推進を図る上で必要な取組について御検討をお願いします。

以上の点を中心に、今後の学校安全の推進施策について、基本的方針及び諸方策の御審議をお願いします。

第4次学校安全の推進に関する計画の策定について

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
参考資料３

【学校保健安全法第3条】
国は、各学校における安全に係る取組を総合的かつ効果的に推進するため、学校安全の推進に関する計画の策定その他所要の措置を講ずるものとする。

現行計画：令和4年3月25日閣議決定（令和4～令和8年度）

「第4次学校安全の推進に関する計画の策定」について（諮問）
（令和8年8月21日　第144回中央教育審議会総会）

第4次計画策定に向けての論点（案）

現行計画期間中の取組状況の検証及び近年の災害の激甚化やSNSに起因する犯罪被害、クマ等の鳥獣被害の恐れ、事件・事故、火災等の社会の状況変化を踏まえた対応

- ➢東日本大震災・能登半島地震・熊本地震、近年の災害の激甚化などを踏まえた地域と連携した実践的な防災教育
- ➢学校内外における事件・事故防止等の安全確保策、自転車等に関する交通安全教育の一層の充実
- ➢SNSに起因する犯罪被害や生命（いのち）の安全教育など現代的課題への対応
- ➢学校の働き方改革への対応、校務DXや先端技術の活用等による効果的な安全教育・安全管理の在り方

教育活動全体を通じた安全教育の取組の推進と、全国的な質の向上

- ➢災害安全、生活安全、交通安全の三領域や現代的課題への対応を含めた安全教育の教育活動全体を通じた効果的な実施
- ➢指導時間の確保や全国的な取組の質向上のための、学校安全計画の位置付けやその内容の在り方
- ➢実践的な教育内容充実のための、学校と関係機関の連携強化の方策
- ➢次期学習指導要領等に向けた議論を踏まえた安全教育推進のための具体的方策

発生した事件・事故、火災等を踏まえ、安全教育や安全管理を適切に行うための組織体制の整備や、教職員の資質・能力の向上

- ➢校外学習・部活動なども含めた全ての教育活動（移動を含む）における学校安全の確保の徹底
- ➢学校安全の中核を担う教職員の配置など学校における組織体制の整備
- ➢コミュニティ・スクールの仕組みの活用やセーフティプロモーションスクールの考え方を取り入れた取組の充実など、学校と家庭・地域、警察・消防等の関係機関等の連携による持続的な学校安全の確保
- ➢教職員の資質・能力の向上方策の充実

令和８年10月19日
学校安全部会(第３回)
参考資料４

第３次計画フォローアップを踏まえた
第４次計画の検討に向けた課題について

第３次計画のフォローアップについては、令和７年度に開催された「学校安全の推進に関する有識者会議」において議論、整理された。その際に指摘された第４次計画の検討に向けた課題に加えて、令和７年度の実績を踏まえた現状や、昨今指摘されている学校安全に関わる課題等についても追記することで、以下のとおり主な課題を整理する。

※凡例
○：学校安全の推進に関する有識者会議（令和７年度）第２回（令和７年１０月３０日）配付資料に記載
●：今回追加で記載

１．学校安全に関する組織的取組の推進

○　学校安全計画の活用による、教育活動全体を通じた安全教育の取組の更なる推進

※　学校安全計画の策定状況 98.8%（令和５年度実績）

○　学校安全の中核を担う教職員の配置促進や研修の充実等をはじめとする、校内組織体制の充実

※　学校安全の中核を担う教職員等を安全主任や主事として位置づけ 58.2%（令和５年度実績）

●　校長のリーダーシップ・役割による学校安全の質向上に向けた環境整備と、設置者による指導等

○　教員養成段階をはじめ、教職員に対する AED を用いた実習を含む一次救命処置（BLS）に関する研修の充実

※　教員養成機関における AED を用いた実習を含む一次救命処置(BLS)の実施状況 6.9%（参考値：教職課程を有する大学への任意のアンケート調査結果より）

２．家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進

○　学校安全におけるコミュニティ・スクールの仕組みの更なる活用

※　地域学校安全委員会やコミュニティ・スクール等の仕組みを活用して、地域と協働して学校安全に取り組んだ学校数 72.4%（令和５年度実績）

●　首長部局をはじめ、警察・消防等の関係機関や保護者等と連携した安全対策の促進

○　防犯及び交通安全に専門性を有するスクールガード・リーダーをはじめとする地域人材の確保・育成

○　「学校における安全点検要領」の更なる普及と、学校の働き方改革を踏まえた効率的・効果的な安全点検のための、外部専門家・デジタル技術の活用や、地域住民等の参画促進

※　学校安全に関する保護者や地域住民の参画状況　安全点検：保護者 2.8%、地域住民 2.0%　登下校時の見守り活動 65.4%

○　能登半島地震の経験等を踏まえた、自治体・地域・学校間での避難所運営に関する事前協議等の必要性の更なる普及や、早期の学校再開・学びの確保支援などの取組の全国的な体制整備

※　地域住民の避難受入れ時の対応について地域の関係機関と協議している学校の割合 80.1%（令和５年度実績）

３．学校における安全に関する教育の充実

○　次期学習指導要領の検討状況も踏まえた、安全教育の指導時間の確保や指導方法の工夫、評価の在り方等に関する更なる検討

○●　実践的な避難訓練や地域住民との協働による防災教育・避難訓練、自転車等に関する交通安全教育の普及

※　地域住民との協働による防災教育・避難訓練の実施 88.9%（令和５年度実績）

○　一人一台端末や生成 AI 等のデジタル技術を踏まえた、効果的な安全教育の取組に関する検討

※　デジタル技術を活用した安全教育の実施状況 65.4%（令和５年度実績）

○　「生命(いのち)の安全教育」、近年の猛暑を踏まえた熱中症対策、SNS に起因する犯罪被害等の現代的課題への対応

※　「性犯罪・性暴力防止のための教育」の実施率 45.3%

うち、「生命（いのち）の安全教育」の教材を活用している学校の割合 32.8%（令和５年度実績）

※　SNS に関する安全教育の実施状況 78.0%（令和５年度実績）

４．学校における安全管理の取組の充実

○　「学校における事故対応指針(改訂版)」の更なる普及と、事故情報の集約・分析、取組の改善等につなげる仕組みの構築

○　「学校における安全点検要領」の更なる普及と、学校の働き方改革を踏まえた効率的・効果的な安全点検のための、外部専門家・デジタル技術の活用や、地域住民等の参画促進【再掲】

● 子供の視点を加えた安全点検等、事前の対策の更なる推進

※ 児童生徒が安全点検に参加する活動を行っている学校数 5.3%（令和５年度実績）

○● 学校施設における老朽化や耐震化対策の更なる実施、避難所における冷暖房機器の確保など、学校施設の防災機能強化等の更なる推進

※ 公立小中学校の避難所指定校における体育館等の空調（冷房）設備設置率 33.1%（令和８年５月１日現在）

○ 生成 AI 等のデジタル技術や事故データの活用など、科学的なアプローチによる事故予防の取組の更なる推進

５．学校安全の推進方策に関する横断的な事項

● 学校安全の推進のためのモデル事業や、課題等に対する調査研究の更なる推進。加えて、それらの分かりやすい周知や研修の充実のためのポータルサイトの更なる活用。

● 生成 AI 等のデジタル技術を活用した学校への支援

※１．～４．の課題の検討に当たっては、全体を通じてセーフティープロモーションスクールの考え方を取り入れた学校安全の推進の観点が必要。